

5 保健福祉部門

(1) 地域保健福祉の推進

ア 地域福祉の推進

① 事業の目的

保健・医療・福祉の連携による茨城型地域包括ケアシステムの推進，地域福祉の総合的な推進役である社会福祉協議会や，地域住民の立場に立って相談・援助を行う民生委員・児童委員の活動の支援，要援護者への福祉サービスの利用援助の推進などを図ることにより，高齢者・障害者をはじめ，県民の誰もが家庭や住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
825,484	△30,887	—	—	794,597	774,072

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県社会福祉協議会運営支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 職員12人 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	千円 79,411 (一財 79,411)	千円 78,952 (一財 78,952)
茨城型地域包括ケアシステム推進事業	県市町村郡市医師会	1 在宅サービスで使用する機器等への補助 補助先 日立市外4市 2 地域ケアセンター活動運営費等の補助 補助先 龍ヶ崎市外14市 3 「茨城型地域包括ケアシステム推進センター」の設置委託 委託先 (一社)茨城県医師会 4 医療機関のグループ化に係る経費補助 補助先 水戸市医師会外8郡市医師会	44,820 (その他 44,820)	43,456 (その他 43,456)
日常生活自立支援事業助成費	(社福)茨城県社会福祉協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者，知的障害者等への福祉サービス等利用支援に係る事業費補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 利用者 988人 <(国1/2県1/2)>	95,811 (国庫 2,905) (一財 47,906)	95,276 (国庫 47,905) (一財 47,371)
福祉人材センター運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 (1) 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 業務内容 ア 無料職業紹介(登録あつせん) イ 広報，啓発活動 ウ 就職相談会等開催 ・就職相談会 1回 38人参加 ・就職説明会 1回 75人参加 <国補(1/2)等>	32,632 (国庫 2,755) (一財 29,877)	32,632 (国庫 2,755) (一財 29,877)
介護人材確保育成事業	県	介護人材確保のため，就職希望者を介護施設・事業所に派遣し，技術を習得させ，直接雇用を促進	199,072 (その他 199,072)	183,229 (その他 183,229)

		(1) 委託先 マンパワーグループ(株) (2) 派遣者 177人 (うち139人直接雇用決定)		
介護福祉士修学 資金貸付費	(社福)茨城県 社会福祉協 議会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する 修学資金や、潜在介護職員に対し再就職のための 準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	10,659 (一財 10,659)	10,086 (一財 10,086)
民生委員 児童委員 活動支援費	地区民生委員 児童委員協議会	民生委員・児童委員 (5,261人) の活動費用等 補助 補助先 水戸市中央地区民生委員児童委員協 議会外139か所	325,514 (一財 325,514)	325,066 (一財 325,066)
社会福祉法人等 指導監査費	県	1 社会福祉法人等の実地検査 83法人, 640施設 2 介護保険サービス事業者等の実地指導 428事業者 3 障害福祉サービス事業者等の実地指導 898事業者 4 認可外保育施設の立入調査 45施設 <国補 (1/2) 等>	6,678 (国庫 280) (その他 2) (一財 6,396)	5,375 (国庫 280) (その他 一) (一財 5,095)
計			794,597	774,072

③ 事業の成果及び今後の課題

高齢者の増加に伴って、今後、在宅医療需要が大幅に増加すると予測されることから、切れ目なく在宅医療が提供できるよう、(社)茨城県医師会に設置している「茨城型地域包括ケアシステム推進センター」と連携し、郡市医師会を中心に複数の医療機関が連携して在宅医療に取り組めるよう支援するとともに、訪問看護事業所等の医療機器等への補助を行い、地域包括ケア推進のための基盤整備を促進した。

また、(社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し、住民による主体的な地域福祉活動への参画を促進するとともに、福祉人材センターでの就職相談等により、社会福祉施設における新規雇用者の確保を図ることができた。

今後は、茨城型地域包括ケアシステムの構築に向けた取組に地域差が生じないように、先駆的に取り組んでいる事例を収集し、紹介するとともに、市町村職員を対象とした実践的な模擬形式での研修を行うなど、市町村の取組を支援していく必要がある。また、高度化・多様化する福祉・介護ニーズに対応した人材の確保が必要である。

イ 地域保健の推進

① 事業の目的

誰もが安心して健やかに暮らすことができる社会の実現のため、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう「第7次茨城県保健医療計画」(平成30年度～令和5年度)に基づき、保健医療提供体制の整備、充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,903,766	△46,301	—	—	3,857,465	3,747,422

(ア) 地域リハビリテーション支援体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
介護予防総合支援事業	県	介護予防事業の実施主体である市町村等の担当者研修の開催 (1) 介護予防支援従事者研修 27人 (2) 市町村介護予防事業担当者研修 166人 (3) 地域包括支援センター職員研修 248人 <国補(1/2)等>	千円 504 (国庫 291) (その他 213)	千円 490 (国庫 283) (その他 207)
新規 地域リハビリテーション推進強化事業	県 医療機関等	1 医療機関等が行う地域リハビリ体制強化に資する取組の経費補助 補助先 31病院 2 若手リハビリ専門職を対象とする研修プログラムの作成 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専門職協会	9,917 (その他 12) (一財 9,905)	9,523 (その他 11) (一財 9,512)
計			10,421	10,013

(イ) 母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生予防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 (2) 検査件数 ア 先天性代謝異常 延べ20,718件 イ 先天性甲状腺機能低下症 延べ20,578件 ウ タンデムマス法 延べ20,505件	千円 63,810 (一財 63,810)	千円 57,374 (一財 57,374)
総合母子保健・福祉相談指導事業	市町村	各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導の実施 1 発達相談支援事業 (1) 母子保健センター事業 ア 委託先 (公社)茨城県看護協会 イ 相談件数 延べ307件 (2) 保健所における発達相談件数 延べ266件 2 5歳児健診等モデル事業 モデル事業の実施に対する補助 補助先 鉾田市外8市町	10,630 (一財 10,630)	9,062 (一財 9,062)
不妊専門相談センター事業	県	不妊に関する相談、不妊治療に関する情報提供及びカウンセリングの実施 (1) 委託先 茨城県産婦人科医会 (2) 相談件数 延べ151件 <国補(1/2)>	3,892 (国庫 1,946) (一財 1,946)	3,889 (国庫 1,946) (一財 1,943)
不妊治療費助成事業	県	医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部補助 補助件数 延べ2,640件 <国補(1/2)>	582,226 (国庫 257,399) (一財 324,827)	526,162 (国庫 257,399) (一財 268,763)

妊娠・出産 サポート体制 整備事業	県	区 分	委託先	相談件数	15,394 (国庫 2,070) (一財 13,324)	14,983 (国庫 2,791) (一財 12,192)
		妊娠等専門電話相談 (すこやか妊娠ほっとライン)	(公社)茨城県看護協会	424件		
		助産師なんでも出張 相談の実施	(一社)茨城県助産師会	1,051件		
計		<国補(1/2)等>			675,952	611,470

(ウ) 精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
精神保健指導 運営事業	県	1 保健所における嘱託医・保健師等による精神 保健相談 10,072件 2 保健師等による訪問指導 1,036件	5,574 (一財 5,574)	4,270 (一財 4,270)
一部新規 精神障害者 地域移行支援 アウトリーチ 推進事業	県	1 精神障害者の退院支援，地域生活支援の推進 (1) 自立支援協議会地域移行支援部会の開催 新規 1回 参加者 20人 (2) 保健所地域移行支援連絡協議会の開催 23回 参加者 670人 2 精神科と身体科の連携推進 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) ワーキング会議の開催 2回 参加者40人 (3) 研修会の開催 ア 全体研修 1回 参加者97人 イ 地区研修 2回 参加者95人 3 医療従事者うつ病・自殺予防対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 受講者 48人 <国補(1/2)>	3,165 (国庫 1,482) (一財 1,683)	2,619 (国庫 1,482) (一財 1,137)
自殺対策 緊急強化事業	県 社会福祉 法人等	1 「いばらきこころのホットライン」土日電話 相談 1,053件 委託先 茨城県精神保健協会 2 自殺予防週間(9月)，いのちの日(12月) 及び自殺対策強化月間(3月)における普及啓 発 3 相談員研修費補助 補助先 (社福)茨城いのちの電話 4 自死遺族会の活動支援への補助 補助先 茨城わかちあいの会・さざれの集い <国補(2/3)等>	21,081 (国庫 19,430) (その他 145) (一財 1,506)	16,122 (国庫 16,057) (その他 65) (一財 -)
	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 補助先 水戸市外37市町村 <国1/2>市町村1/2等>		
	市町村	東日本大震災被災者を対象とする自殺対策事業 への補助 補助先 高萩市		

精神科救急 医療体制 整備事業	県	1 休日等の警察官通報への対応 (1) 休日昼間警察官通報対応件数 30件 (2) 夜間警察官通報対応件数 57件	56,169 (国庫 23,711) (一財 32,458)	47,191 (国庫 31,569) (一財 15,622)																		
		2 精神障害者の家族等からの一般救急相談 (1) 休日昼間対応件数 153件 (2) 夜間対応件数 254件 <国補(1/2)等>																				
ひきこもり対策 推進事業	県	1 ひきこもり相談支援センターの設置・運営 2 保健所における対応 (1) 精神科医等の専門相談実施 延べ125件 (2) 家族教室の開催 延べ118回 779人参加 (3) 自宅以外の居場所の提供 57回 相談実績(件)	9,948 (国庫 7,307) (その他 20) (一財 2,621)	7,948 (国庫 7,307) (その他 9) (一財 632)																		
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>電 話</td> <td>来 所</td> <td>訪 問</td> <td>手紙外</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>センター</td> <td>480</td> <td>120</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>保健所</td> <td>504</td> <td>189</td> <td>22</td> <td>31</td> <td>746</td> </tr> </table>				電 話	来 所	訪 問	手紙外	計	センター	480	120	—	—	600	保健所	504	189	22	31	746
					電 話	来 所	訪 問	手紙外	計													
センター	480	120	—	—	600																	
保健所	504	189	22	31	746																	
<国補(1/2)>																						
計			95,937	78,150																		

(エ) 感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額				
結核・感染症 予防対策事業	県	県内の結核・感染症発生動向の調査	千円 26,126 (国庫 12,148) (その他 1) (一財 13,978)	千円 25,776 (国庫 11,283) (その他 6) (一財 14,487)				
		<table border="1"> <tr> <td>二類感染症患者</td> <td>461人</td> <td>四類感染症患者</td> <td>105人</td> </tr> <tr> <td>三類感染症患者</td> <td>67人</td> <td>五類感染症患者</td> <td>559人</td> </tr> </table> <国補(1/2)等>	二類感染症患者	461人	四類感染症患者	105人	三類感染症患者	67人
二類感染症患者	461人	四類感染症患者	105人					
三類感染症患者	67人	五類感染症患者	559人					
新規 感染症指定医療 機関設備整備 事業	医療機関	簡易陰圧装置整備に対する補助 補助先 茨城西南医療センター病院外5か所 <(国1/2県1/2)>	5,412 (国庫 2,704) (その他 67) (一財 2,641)	5,412 (国庫 2,704) (その他 68) (一財 2,640)				
公的病院等特殊 医療運営助成 事業	医療機関	感染症・結核病床を運営する公的病院等に対する医師等の人件費の補助 補助先 JAとりで総合医療センター外7か所	119,029 (一財 119,029)	119,029 (一財 119,029)				
肝炎総合対策 推進事業	県	1 保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無料検査 2,832件(うち陽性14件) 2 肝疾患診療連携拠点病院事業の実施 (1) 委託先 (株)日立製作所日立総合病院外1か所 (2) 登録専門医療機関(38か所)との連絡協議会の開催 (3) 相談件数 847件 (4) 医療従事者向け研修会 2回 (5) 一般県民・患者向け講演会 6回 <国補(1/2)>	17,658 (国庫 8,827) (その他 5) (一財 8,826)	16,159 (国庫 10,184) (その他 5) (一財 5,970)				
計			168,225	166,376				

(オ) 難病対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
難病相談支援センター設置事業	県	1 難病患者・家族等からの相談 延べ1,352件 (電話1,069件, 面接89件, 訪問4件, その他190件)	15,370 (国庫7,654) (その他31) (一財7,685)	14,434 (国庫8,839) (その他30) (一財5,565)	
		2 難病医療講演会の開催 8回 延べ282人 3 就労支援 (1) 相談 27件 (2) 研修会 2回 延べ69人 4 地域交流活動事業 (1) 委託先 茨城県難病団体連絡協議会 (2) ピア相談 延べ173件 (3) 交流会・研修会等 5回 延べ168人 <国補(1/2)>			
特定疾患治療研究事業	県	特定疾患等に罹患した患者への医療費補助		2,886,409 (国庫1,396,135) (一財1,490,274)	2,862,581 (国庫1,421,249) (一財1,441,332)
		特定疾患等	支給認定件数		
		指定難病(331疾病)	18,620件		
		一般特定疾患(5疾患)	6件		
		先天性血液凝固因子障害等(12疾患)	116件		
		<国補(1/2)等>			
計			2,901,779	2,877,015	

(カ) 保健所の体制強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 保健所再編検討費	県	保健所再編検討懇話会の開催 5回 (平成30年4月16日, 5月21日, 7月13日, 10月16日, 平成31年2月21日)	1,657 (一財1,657)	1,124 (一財1,124)
新規 公衆衛生・臨床連携強化事業	県	保健所への非常勤嘱託医の雇用 延べ5人 勤務保健所: つくば-常総, 日立-ひたちなか, 筑西-古河, 潮来-銚田, 古河-筑西(各1人, 兼務)	3,494 (一財3,494)	3,274 (一財3,274)
計			5,151	4,398

③ 事業の成果及び今後の課題

地域リハビリテーションについては、県支援センター（県立医療大学附属病院）を中心に、円滑な転院や居宅での訪問リハビリ等を支援するためのネットワークを構築することができた。今後、地域間の取組の差を解消していくため、さらなる指定機関の拡大等を図るとともに、幅広いステージに対応できるリハビリテーション専門職の養成についても検討を行う必要がある。

母子保健については、各種相談事業を通じ、妊娠から出産、新生児期から乳幼児期までの母子に対するサポートを実施した。特に、不妊治療については、国制度を拡充し、制度の充実を図ることができた。今後とも、支援体制の充実を図り、妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を行う必要がある。

精神保健については、精神障害者の地域移行を推進するため、専門医等の相談窓口や精神科救急医療体制の整備に努めたほか、地域自殺対策推進センターを中心とした自殺予防のための啓発、ひ

きこもり対策として精神保健福祉センターでの相談対応や保健所での家族教室等を実施した。今後は、家族等からの救急医療相談等の強化を図る必要がある。

感染症対策については、腸管出血性大腸菌感染症や結核等の感染拡大防止のため、迅速な疫学調査を行うとともに、感染症指定医療機関の医療提供体制の充実、保健所での無料検査による肝炎対策の推進を図った。今後も、関係機関と連携しながら防疫措置や医療提供の体制強化を図る必要がある。

難病対策については、難病患者等の療養上の安心の確保と生活の質の向上を図るため、難病相談支援センターにおいて各種相談や講演会等を行うほか、ハローワーク等就労支援機関との連携を強化し、治療と仕事の両立支援の充実に努めた。また、医療費補助対象となる指定難病数が年々増加してきていることから（平成30年4月1日現在で331疾病）、それに応じた制度の周知徹底を図るとともに、迅速かつ適正な補助事務を行っていく必要がある。

保健所の体制強化については、保健所再編検討懇話会を5回開催し、専門性の確保や健康危機管理の観点から、再編・集約により保健所の体制を強化すべきとの意見書が取りまとめられたほか、(一社)茨城県医師会や筑波大学と連携し、保健所で勤務する非常勤嘱託医を5人雇用した。今後は、懇話会意見書を踏まえながら再編に向けた準備を進めるとともに、公衆衛生医師の確保及び育成に引き続き積極的に取り組んでいく必要がある。

(2) 少子化対策の推進

① 事業の目的

平成30年の本県の合計特殊出生率は1.44と前年よりも0.04ポイント低くなり、出生数は19,368人と前年を1,063人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、少子化対策の総合計画である「大好きいばらき次世代育成プラン」（平成27年度～令和元年度）に基づき、若者が家庭を築き、子どもを産み育てるといった希望をかなえる環境づくりを目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 187,225	千円 △94,399	千円 —	千円 —	千円 92,826	千円 74,521

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
少子化対策 県民運動推進 事業	県	1 少子化対策審議会の設置・運営 開催回数 少子化対策審議会 1回 その他部会等 2回 2 「大好きいばらき次世代育成プラン」の啓発 (1) 本編・概要版の配布等 (2) 県政出前講座でのPR	千円 1,820 (一財 1,820)	千円 1,144 (一財 1,144)
一部新規 地域少子化対策 重点推進事業	県 市町村 (一社)いばらき 出会いサポート センター	1 結婚相談体制強化事業 (1) いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化 委託先 (一社)いばらき出会いサポートセンター ア 結婚なんでも相談の実施 522件	58,893 (国庫 42,611) (一財 16,282)	42,747 (国庫 29,956) (一財 12,791)

		<p>イ 市町村への出張相談 17回</p> <p>ウ イベント会場等への出張相談 18回</p> <p>エ 企業訪問アドバイザーの派遣 101回</p> <p>オ イベント開催についての相談等 56件</p> <p>(2) 結婚支援者スキルアップセミナーの開催 委託先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>ア 開催回数 2回</p> <p>イ 参加者 58人</p> <p>2 少子化対策への前向きな機運醸成事業</p> <p>(1) ライフデザイン形成支援事業</p> <p>ア 高校生のライフデザインセミナー 委託先 NPO法人ままとーん外1か所 実施校 牛久高等学校外9校 参加者 2,080人</p> <p>イ 大学生等のライフデザインセミナー 委託先 NPO法人子連れスタイル推進協会 実施校 茨城大学外6校 参加者 370人</p> <p>(2) いばらき新婚夫婦等優待制度推進事業</p> <p style="text-align: right;">新規</p> <p>委託先 (株)リクルート外1か所</p> <p>ア カード交付枚数 2,558枚</p> <p>イ アプリ登録件数 912件</p> <p>ウ 協賛店舗数 756店舗</p> <p>3 市町村が行う地域少子化対策重点推進事業への補助 補助先 水戸市外16市町 <国補(10/10)等></p>		
結婚・子育てわくわくキャンペーン推進事業	県	<p>1 街頭キャンペーンの実施</p> <p>(1) 期日 平成30年6月9日(土), 11月18日(日)</p> <p>(2) 場所 イオンモールつくば外1か所</p> <p>2 茨城県結婚応援イベント 「いば♡キュンフェスタ2018」</p> <p>(1) 期日 平成30年11月18日(日)</p> <p>(2) 場所 イオンモール水戸内原</p> <p>(3) 参加者 約280人</p>	929 (一財 929)	844 (一財 844)
いばらき出会いサポートセンター推進事業	(一社)いばらき出会いサポートセンター	<p>1 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 個人会員(平成31年3月末現在) 2,538人</p> <p>(2) 成婚実績(会員と非会員の成婚含む) 151組</p> <p>(3) ふれあいパーティー</p> <p>ア 開催回数 572回</p> <p>イ 参加者 11,139人</p> <p>3 マリッジサポーター(平成31年3月末現在) 359人</p>	26,014 (一財 26,014)	26,014 (一財 26,014)
子育て家庭応援「家族優待制度」推進事業	県	<p>1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数(平成31年3月末現在) 5,800店舗</p>	2,320 (一財 2,320)	1,207 (一財 1,207)

		2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページ(携帯電話対応)の運用・管理(月1回程度メールマガジン発行) (2) 制度案内リーフレットの配布 3 いばらき Kids Club カードの配付 19,669枚		
いばらき結婚支援 パワーアップ事業	(一社)いばらき 出会いサポート センター	マリッジサポーター地域活動協議会の活動費補助 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター	2,850 (一財 2,850)	2,565 (一財 2,565)
計			92,826	74,521

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき出会いサポートセンターを中心とした全県的な結婚支援活動や、結婚や子育てのイメージアップのための各種キャンペーンの展開、子育て家庭優待制度に加え、新婚夫婦等優待制度の創設等により、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進することができた。

今後とも、全県的な結婚支援活動を強化し、更なる成婚数の増加を図るとともに、子育て家庭優待制度、新婚夫婦等優待制度の協賛店舗数の増加等により、社会全体での結婚や子育て家庭支援を促進する必要がある。

(3) 児童・母子福祉，幼児教育・保育の推進

ア 児童の福祉，幼児教育・保育

① 事業の目的

国の「子ども・子育て支援新制度」等に基づき、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や、地域の子育て支援の充実に努めるとともに、保育所等の整備による保育の受け皿確保や保育人材の確保対策に取り組み、待機児童の早期解消を図る。

また、児童虐待防止のため、医療機関や警察など関係機関の連携強化や相談体制の充実などにより、未然防止、的確な対応、被虐待児童への適切な支援に努めるとともに児童養護施設退所者等への支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,870,108	△1,376,632	—	—	4,493,476	4,133,290

事業名	事業主体	事業内容		予算額	決算額
				千円	千円
安心こども 支援事業	市町村	保育所整備費等の補助		756,431 (その他 756,431)	590,515 (その他 590,515)
		事業	補助先		
		保育所緊急整備事業	水戸市外1市		
		小規模保育整備事業	牛久市外2市		
		賃貸物件による保育所整備事業	取手市		

病児保育施設整備事業	市町村	病児保育施設整備費の補助 補助先 東海村 <国1/3(県1/3)市町村1/3等>	12,023 (県債9,600) (一財2,423)	12,023 (県債9,600) (一財2,423)
保育士修学資金等貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	37,451 (一財37,451)	35,158 (一財35,158)
保育所等職員資質向上事業	県	保育所等職員に対する研修 委託先 茨城県保育協議会 (1) 保育の質の向上のための研修 4回 (2) 就業継続支援研修 2回 <国補(1/2)>	3,616 (国庫1,808) (一財1,808)	3,616 (国庫1,808) (一財1,808)
保育士等キャリアアップ研修事業	県	保育所等職員の処遇改善の要件とされる研修 (1) 委託先 (株)ポピンズ (2) 受講者 3,181人 <国補(1/2)等>	44,952 (国庫22,475) (一財22,477)	44,952 (国庫22,475) (一財22,477)
保育体制強化事業	市町村	保育士の負担軽減のため、保育の周辺業務を行う保育支援者の雇用に必要な費用の補助 補助先 水戸市外25市町 <国2/4県1/4)市町村1/4等>	102,879 (国庫68,572) (一財34,307)	78,356 (国庫68,572) (一財9,784)
新規 いばらき保育人材バンク設置運営事業	県	いばらき保育人材バンクを設置し、潜在保育士の再就職支援を行い保育人材を確保する。 (1) 委託先 マンパワーグループ(株) 支援実績 派遣就業50人(内直接雇用34人) (2) 施設への手数料補助 12件 <国補(1/2)等>	40,194 (国庫7,599) (一財32,595)	31,062 (国庫7,599) (一財23,463)
新規 家庭的保育事業促進事業	市町村	家庭的保育事業の相談対応、事務処理支援等を行うコーディネーターの配置に必要な費用の補助 補助先 水戸市外2市町 <国1/2(県1/4)市町村1/4>	996 (一財996)	920 (一財920)
多子世帯保育料軽減事業	市町村	多子世帯への保育料負担軽減のための補助 (1) 補助先 水戸市外42市町村 (2) 軽減対象者 3,372人	299,851 (一財299,851)	277,272 (一財277,272)
子育て世帯サポート事業(震災対応)	市町村	震災に伴う保育所徴収金の減免に対する補助 補助先 土浦市外1市 <(国10/10)>	928 (国庫928)	576 (国庫576)
私立高等学校等経常費補助事業(私立幼稚園分)	学校法人	子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 (学)沼田学園外25法人(30園) <(国定)>	1,146,632 (国庫152,346) (一財994,286)	1,144,633 (国庫178,367) (一財966,266)
私立幼稚園等預かり保育推進事業	学校法人	通常日、休業日又は長期休業日のいずれかに預かり保育を開設又は実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学)双葉学園外114法人(142園) <(国1/2県1/2)>	128,538 (国庫62,983) (一財65,555)	123,364 (国庫62,264) (一財61,100)
私立幼稚園等特別支援教育補助事業	学校法人	障害児等を受入れ、特別支援教育を実施する幼稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学)永山学園外92法人(109園) <(国1/2県1/2)等>	306,936 (国庫145,536) (一財161,400)	305,368 (国庫147,784) (一財157,584)

認定こども園等 教育支援体制 整備事業	学校法人等	認定こども園等の教育の質の向上のための遊具等の整備，研修会の開催及び園務のICT化を実施する設置者等に対する補助 補助先 (一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会外111法人 (125園) <(国10/10)>	43,648 (国庫 43,648)	41,682 (国庫 41,682)
私立幼稚園等 教員復職・ 支援員育成事業	学校法人等	幼稚園教諭免許の更新講習未修了者の復職支援及び子育て支援員の育成に係るOJT実施等の委託 委託先 (一社)茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会 <(国10/10)>	16,547 (国庫 16,547)	16,051 (国庫 16,051)
幼児教育等 サポートスタッフ 配置支援事業	学校法人	学級担任等の負担軽減を図るための教育補助員を配置する幼稚園の設置者に対する補助 補助先 (学)中山学院外42法人 (48園)	48,149 (一財 48,149)	46,817 (一財 46,817)
放課後児童クラブ 推進事業	市町村	放課後児童クラブの運営費の補助 補助先 全市町村 (935か所) <国1/3 (県1/3) 市町村1/3>	1,341,982 (一財 1,341,982)	1,228,629 (一財 1,228,629)
放課後子ども教室 推進事業	市町村	放課後子ども教室の運営費等の補助 補助先 水戸市外32市町村 (320教室) <(国1/3 県1/3) 市町村1/3>	109,511 (国庫 54,726) (一財 54,785)	106,621 (国庫 53,278) (一財 53,343)
児童虐待 ホットライン 運営	県	いばらき虐待ホットライン (24時間対応) の運営 相談件数 2,286件	7,546 (一財 7,546)	7,546 (一財 7,546)
児童虐待対策 推進事業	県	1 児童虐待をするおそれのある保護者等に精神科医によるカウンセリングを実施 カウンセリング実績 10回 延べ24人 2 育てにくさをかかえている保護者への支援 支援実績 69回 325人 3 法的対応機能の強化 弁護士を各児童相談所に配置 <国補(1/2)等>	23,373 (国庫 11,542) (その他 33) (一財 11,798)	22,901 (国庫 11,542) (その他 2) (一財 11,357)
児童養護施設 退所者等自立 支援貸付事業	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	児童養護施設の退所者等のうち，就職又は進学者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	1,637 (一財 1,637)	1,336 (一財 1,336)
児童養護施設 退所者等自立 支援事業	県 NPO法人	1 児童養護施設退所者等アフターケア事業 委託先 (社福)同仁会 2 児童養護施設退所者等社会復帰支援事業 補助先 NPO法人マナーズ外1か所 <国補(1/2)等>	19,656 (国庫 9,828) (一財 9,828)	13,892 (国庫 9,828) (一財 4,064)
計			4,493,476	4,133,290

③ 事業の成果及び今後の課題

国の「子ども・子育て支援新制度」等に基づき，各市町村の子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図るとともに，私立幼稚園に対して経常費補助を行うなど，県民のニーズに即した幼児教育・保育サービスの充実に努めた。

また、健やかこども基金を活用した保育所等の整備を進め、保育の受け皿拡大を図るとともに、修学資金貸付け等による新規卒業生の就業促進や「いばらき保育人材バンク」による潜在保育士の再就業支援など、保育人材の確保対策に取り組み、待機児童の解消に努めた。

さらに、放課後児童クラブの整備を促進することにより、昼間保護者のいない家庭の小学生の居場所づくりに努めるとともに、子どもへの関わりに悩みを抱える保護者に対するグループ学習や、虐待のおそれのある保護者へのカウンセリングを実施し、児童虐待の防止を図った。

引き続き、保育所等の整備に加え、家庭的保育事業の促進による保育の受け皿の更なる拡大を進めるとともに、保育に関心を持つ多様な人材の活用等を含めた総合的な保育人材確保に積極的に取り組み、待機児童の速やかな解消と県民のニーズに応じた多様な保育環境の整備を図る。

また、児童相談所と関係機関との連携や児童相談所の体制強化により、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に努める必要がある。

イ 母子及び父子並びに寡婦の福祉

① 事業の目的

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与する。また、母子・父子・寡婦福祉資金貸付けや就労支援を実施することにより、母子、父子、寡婦家庭の経済的自立を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,190,984	千円 △38,504	千円 —	千円 —	千円 1,152,480	千円 1,123,592

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
児童扶養手当 給付	県	父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給 児童扶養手当受給者（平成31年3月末現在） 1,902人 <国補（1／3）>	千円 978,429 (国庫 326,143) (一財 652,286)	千円 969,157 (国庫 326,143) (一財 643,014)
母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金	県	母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資 区分 貸付件数 貸付額 母子 207件 135,486千円 父子 12件 6,694千円	161,201 (その他 161,201)	142,180 (その他 142,180)
ひとり親家庭 高等職業訓練 促進資金貸付事業	(社福)茨城県 母子寡婦福祉 連 合 会	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県母子寡婦福祉連合会	2,882 (一財 2,882)	2,517 (一財 2,517)
高等職業訓練 促進給付金等事業	県	資格取得のための給付金の支給 区分 支給月額 支給実績 市町村民税非課税世帯 100,000円 10人 市町村民税課税世帯 70,500円 9,738千円 <国補（3／4）>	9,968 (国庫 7,476) (一財 2,492)	9,738 (国庫 7,303) (一財 2,435)
計			1,152,480	1,123,592

③ 事業の成果及び今後の課題

児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てることができた。母子家庭等に対し、高等学校等で修学するための修学資金をはじめ、219件の母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の助長を図った。

今後は、ひとり親家庭の個々の状況に合った対応策を検討していく必要がある。

(4) 青少年の健全育成

① 事業の目的

次世代を担う青少年が健やかに成長し社会の一員として自立できるよう、地域社会全体で青少年を見守り育むとともに、有害情報対策など青少年を取り巻く環境を整備する。

また、地域を担う人材を育成するため、ボランティアや社会貢献など若者自らが行う活動を支援するとともに、若者リーダーを育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,390	千円 △317	千円 —	千円 —	千円 13,073	千円 10,953

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
青少年を育む地域親・家庭づくり推進事業	県	1 「親が変われば、子どもも変わる」運動や「地域親」活動の推進 (1) 委託先 (公社)茨城県青少年育成協会 (2) 「親が変われば、子どもも変わる」運動の普及啓発活動を行う団体への補助 5団体 (3) 「あいさつ・声かけ運動」強調月間(11月)での啓発(街頭キャンペーン等) 2 青少年健全育成茨城県推進大会の開催 参加者 青少年育成者等 約1,500人	千円 2,664 (その他 2,450) (一財 214)	千円 2,454 (その他 2,450) (一財 4)
青少年環境整備推進事業	県	1 青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 「青少年の健全育成に協力する店」の登録 2 インターネット上の有害情報対策 (1) メディア教育指導員の派遣 211回 (2) フィルタリング普及啓発チラシの配布 小中学生の保護者等 280,000枚 3 青少年相談員連絡協議会事業費補助 (1) 補助先 茨城県青少年相談員連絡協議会 (2) 「青少年の健全育成に協力する店」店舗訪問による啓発活動に対する市町村補助	千円 1,395 (一財 1,395)	千円 1,180 (一財 1,180)
若者活動応援事業	県	若者が企画提案する地域の課題解決や地域活性化等の自主的な取組を支援 (1) 委託先 (公社)茨城県青少年育成協会 (2) 支援団体 19団体 (3) 若者フォーラム 若者活動応援事業の紹介、参加者同士の交流 参加者 125人	千円 9,014 (その他 659) (一財 8,355)	千円 7,319 (その他 660) (一財 6,659)
計			13,073	10,953

③ 事業の成果及び今後の課題

青少年健全育成に向けて「あいさつ・声かけ運動」等の普及啓発、「青少年の健全育成に協力する店」登録活動、メディア教育指導員の派遣及びフィルタリング利用の普及啓発などに取り組み、青少年を取り巻く環境整備を進めた。高等学校におけるメディアに関する講習会の実施率は100%に達しているが、中学校の実施率は97.9%、小学校においては実施率が90.1%であったため「いばらき青少年・若者プラン（第2次）」（平成28年度～令和2年度）における令和2年度目標値100%に向けて、引き続き取組を推進していく。

また、若者が企画提案する地域の課題解決や団体の活性化のための取組などを支援したことにより、地域活動のきっかけづくりや地域で活躍する団体活動の活性化、世代間・団体間の交流を図ることができた。

今後とも、次世代を担う青少年の健全育成と自立を支えるための取組を推進する必要がある。

(5) 高齢社会対策の推進

ア 高齢社会対策の総合的推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21－第7期－」（平成30年度～令和2年度）に基づき、地域包括ケアシステムの構築や健康づくり・生きがいくりの推進など、総合的な高齢者福祉施策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
62,081	△14	—	—	62,067	58,463

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城わくわくセンター運営費補助	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 茨城わくわくセンター運営管理費等補助 (2) 総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回 各10,000部	40,507 (一財 40,507)	40,124 (一財 40,124)
高齢者自身の取組み支援事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 高齢者向けニュースポーツ普及事業 ニュースポーツ推進員養成講習会 参加者 35人 (2) 茨城県健康福祉祭の開催 ア いばらきねんりんスポーツ大会 参加者 約1,300人 イ いばらきねんりん文化祭 (3) 全国健康福祉祭とやま大会(ねんりんピック富山2018)への参加 派遣選手等 151人	18,290 (その他 7,861) (一財 10,429)	17,519 (その他 7,965) (一財 9,554)
高齢者健康アップ優待制度推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数(累計) 4,334店舗 2 協賛店舗及び制度の周知	3,270 (一財 3,270)	820 (一財 820)

		(1) 専用ホームページの運用・管理 委託先 (株)アイテックプラス (2) 制度案内リーフレットの配布 3 高齢者優待カード(シニアカード)の配付 配付枚数(累計) 309,431枚		
計			62,067	58,463

③ 事業の成果及び今後の課題

全国健康福祉祭への選手団派遣等により、高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加を促進することができた。また、高齢者健康アップ優待制度において県民への制度のより一層の普及や協賛店舗の拡充を図り、高齢者の健康増進や引きこもり防止につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

今後も、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいがづくりや社会活動への参加の促進を図る必要がある。

イ 高齢者福祉の推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第7期-」に基づき、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止や、要介護状態となった場合でも地域で自立した日常生活を営むための生活支援サービスの充実、生涯学習、就労等の生きがいがづくりや社会参加のための対策、認知症対策の強化等を推進する。また、居宅での介護が困難な高齢者が、自らの選択に基づき、必要なときに必要なサービスを利用できるよう、地域のニーズに対応した介護サービス基盤の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,939,087	62,774	992,100	348,073	2,645,888	2,603,081

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域支援事業 交付金	市町村	市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付 (1) 介護予防事業 全市町村 (2) 包括的支援事業 全市町村 (3) 任意事業 全市町村	1,489,432 (その他 141,672) (一財 1,347,760)	1,489,226 (その他 141,672) (一財 1,347,554)
新規 介護予防・ 生活支援体制 強化事業	県	1 生活支援コーディネーターブラッシュアップ 研修会の開催 受講者 167人 2 生活支援コーディネーター養成研修の開催 受講者 91人 3 リハビリテーション専門員の市町村派遣等 派遣先 水戸市外27市町村 <国補(10/10)等>	16,013 (国庫 10,943) (その他 5,070)	15,557 (国庫 10,943) (その他 4,614)

介護予防総合支援事業	県	シルバーリハビリ体操の普及・推進 (1) 普及講習会 6回 775人 (2) 体操指導士向け研修会 6地区 2,106人 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 <国補(10/10)>	2,314 (国庫 2,314)	2,314 (国庫 2,314)															
元気シニア地域貢献事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 元気シニアバンク運営事業 (1) 茨城シニアマスター登録 個人 94件, 団体118件 (合計212件) (2) 茨城シニアマスター活動紹介件数 237件	3,190 (その他 3,190)	3,059 (その他 3,059)															
老人福祉施設整備事業	社会福祉法人	1 特別養護老人ホームの新設 5か所 補助先 (社福)公重会外4か所 2 特別養護老人ホームの増改築 3か所 補助先 (社福)陽康会外2か所	1,054,728 (国庫 39,994) (県債 1,014,700) (一財 34)	1,014,400 (国庫 -) (県債 1,014,400) (一財 -)															
認知症対策推進強化事業	県	1 認知症サポート医養成研修 (1) 委託先 国立長寿医療研究センター (2) 養成者 29人 2 認知症サポート医フォローアップ研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 修了者 34人 3 認知症対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会外4か所 (2) 修了者 24人 4 認知症施策推進事業 (1) 認知症施策推進会議 2回 (2) 市町村認知症連絡会 3回 (3) 認知症地域支援推進員研修 修了者9人 (4) 認知症初期集中支援チーム員研修 修了者11人 5 若年性認知症支援コーディネーター配置 (1) 委託先 筑波大学附属病院 (2) 相談件数 238件 6 認知症介護実践者研修 修了者 211人 7 認知症介護基礎研修 修了者 238人 8 徘徊高齢者早期救護対策事業 (1) 広域徘徊模擬訓練の実施 4市町村 (2) おかえりマークの配布 10,000枚 <国補(1/2)等>	20,105 (国庫 5,598) (その他 8,286) (一財 6,221)	19,211 (国庫 6,257) (その他 8,099) (一財 4,855)															
認知症介護等研修事業	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>委託先</th> <th>修了者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症介護実践リーダー研修</td> <td>茨城県</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>老人福祉施設</td> <td>121人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>協議会</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td>協議会</td> <td>31人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	委託先	修了者	認知症介護実践リーダー研修	茨城県	34人	認知症対応型サービス事業管理者研修	老人福祉施設	121人	認知症対応型サービス事業管理者研修	協議会	17人	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	協議会	31人	3,350 (その他 393) (一財 2,957)	3,307 (その他 337) (一財 2,970)
研 修	委託先	修了者																	
認知症介護実践リーダー研修	茨城県	34人																	
認知症対応型サービス事業管理者研修	老人福祉施設	121人																	
認知症対応型サービス事業管理者研修	協議会	17人																	
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	協議会	31人																	
認知症疾患医療センター基盤強化事業	医療機関	認知症疾患医療センターに対する運営費補助 補助先 筑波大学附属病院外12か所 <国1/2県1/2>	51,526 (国庫 25,757) (一財 25,769)	51,526 (国庫 25,757) (一財 25,769)															

軽度認知障害 対策推進事業	県	1 認知症の気づきチェックリスト作成・配布 300,000部		
		2 認知力アップ基礎研修 (1) 認知力アップ基礎研修 受講者87人 委託先 筑波大学附属病院 (2) 認知力アッププログラム教材作成モデル事 業 委託先 茨城県栄養士会外2か所 <国補(1/2)等>	5,230 (国庫600) (その他4,030)	4,481 (国庫600) (その他3,881) (一財-)
計			2,645,888	2,603,081

③ 事業の成果及び今後の課題

介護予防については、地域支援事業交付金等により市町村の取組を支援したほか、シルバーリハビリ体操の更なる普及に努め、過去最多の延べ625,384人の県民が体操教室に参加するなど、地域の取組を促進することができた。特別養護老人ホームは、「いばらき高齢者プラン21-第7期-」における平成30年度整備目標の99.5%に達し、高齢者に必要な介護基盤の整備を促進することができた。

認知症については、医師、看護職員等を対象とした研修のほか、認知症疾患医療センターを全二次保健医療圏に整備し、早期診断・早期治療体制の整備を促進するとともに、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、総合的な支援を行う窓口を整備した。

また、認知症フォーラムの開催や認知症を知る月間街頭キャンペーンの実施などにより、認知症に対する正しい理解者を増やすことに努めるとともに、行方不明者の早期発見・保護を含め、地域における見守り体制のネットワークの構築を支援した。

認知症予防のための取組として、軽度認知障害を対象とした認知症の早期発見や気づきを促すチェックリストの作成・配布を行うとともに、市町村向けの教材を作成し、市町村が行う認知症予防対策の推進を図ることができた。

今後は、認知症対策を含め、市町村での認知症の早期発見・早期治療・支援体制の整備を推進するとともに、特別養護老人ホームについては、今後も計画的に整備を図る必要がある。

ウ 介護保険制度の円滑な推進

① 事業の目的

市町村における円滑かつ適正な介護保険事業の実施を支援するため、必要な助言及び支援を行う。また、介護サービス基盤の整備を図るため、居宅サービス事業者や介護保険施設の指定等を行うとともに、介護支援専門員等の人材養成や資質向上、事業者の指導監査を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
29,882,411	158,421	—	—	30,040,832	30,037,778

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金	30,005,172	30,005,171
		(1) 施設等サービス分 県負担割合 17.5%	(その他400,855)	(その他400,856)
		(2) 居宅等サービス分 県負担割合 12.5%	(一財29,604,317)	(一財29,604,315)

介護保険 低所得者利用者 負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費 補助等 補助先 水戸市外4市 <(国2/4県1/4)市町村1/4>	2,940 (国庫1,960) (一財980)	1,667 (国庫1,453) (一財214)																					
要介護認定支援 事業	県	1 要介護認定適正化委員会 1回 2 研修会の開催 (1) 認定調査員研修 1,069人 (2) 介護認定審査会委員研修 490人 (3) 主治医研修 51人 (4) 介護認定審査会事務局研修 65人 <国補(1/2)等>	2,304 (国庫1,006) (一財1,298)	2,050 (国庫1,006) (一財1,044)																					
介護支援 専門員養成 研修事業	県	介護支援専門員養成のための研修の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>日数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実務研修(実務研修受講試験合格者)</td> <td>16日</td> <td>95人</td> </tr> <tr> <td>専門研修・実務経験者</td> <td>10日</td> <td>237人</td> </tr> <tr> <td>更新研修(中堅レベル)</td> <td>6日</td> <td>824人</td> </tr> <tr> <td>主任研修(管理・監督者レベル)</td> <td>12日</td> <td>148人</td> </tr> <tr> <td>主任更新研修</td> <td>8日</td> <td>236人</td> </tr> <tr> <td>再研修・実務未経験者更新研修</td> <td>11日</td> <td>260人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	日数	人数	実務研修(実務研修受講試験合格者)	16日	95人	専門研修・実務経験者	10日	237人	更新研修(中堅レベル)	6日	824人	主任研修(管理・監督者レベル)	12日	148人	主任更新研修	8日	236人	再研修・実務未経験者更新研修	11日	260人	2,795 (その他2,795)	2,689 (その他2,689)
研 修	日数	人数																							
実務研修(実務研修受講試験合格者)	16日	95人																							
専門研修・実務経験者	10日	237人																							
更新研修(中堅レベル)	6日	824人																							
主任研修(管理・監督者レベル)	12日	148人																							
主任更新研修	8日	236人																							
再研修・実務未経験者更新研修	11日	260人																							
苦情処理体制 整備事業	茨城県国民 健康保険団体 連 合 会	介護サービスに関する苦情処理業務に要する費用の補助 (1) 補助先 茨城県国民健康保険団体連合会 (2) 苦情・相談実績 125件	3,000 (一財3,000)	3,000 (一財3,000)																					
介護保険制度 市町村指導 支援事業	県	1 市町村介護保険担当課長等会議の開催 2回 2 市町村介護保険事務担当者会議の開催 1回 <国補(10/10)等>	4,078 (国庫760) (その他7) (一財3,311)	3,847 (国庫2,060) (その他7) (一財1,780)																					
介護保険 事業者等 指導事業	県	1 指導 (1) 指定事業所(平成30年4月1日現在) 2,397事業所 (2) 介護保険指定機関等管理システム改修 (3) 指導状況 ア 実地指導 213事業所 イ 集団指導 1,849事業所 2 監査 実施件数2件 <国補(1/2)等>	14,351 (国庫2,596) (その他155) (一財11,600)	14,004 (国庫2,856) (その他160) (一財10,988)																					
高齢者権利 擁護対策推進 事業	県	1 高齢者権利擁護対策推進委員会 2回 2 研修会の開催 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険施設・事業所等管理者研修</td> <td>1回</td> <td>1,849人</td> </tr> <tr> <td>権利擁護推進員養成研修</td> <td>2回</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>市町村等宿院等対応力強化研修</td> <td>3回</td> <td>145人</td> </tr> <tr> <td>高齢者虐待防止フォーラム</td> <td>1回</td> <td>265人</td> </tr> </tbody> </table> <国補(1/2)>	研 修	回数	人数	介護保険施設・事業所等管理者研修	1回	1,849人	権利擁護推進員養成研修	2回	48人	市町村等宿院等対応力強化研修	3回	145人	高齢者虐待防止フォーラム	1回	265人	6,192 (国庫3,095) (一財3,097)	5,350 (国庫3,243) (一財2,107)						
研 修	回数	人数																							
介護保険施設・事業所等管理者研修	1回	1,849人																							
権利擁護推進員養成研修	2回	48人																							
市町村等宿院等対応力強化研修	3回	145人																							
高齢者虐待防止フォーラム	1回	265人																							
計			30,040,832	30,037,778																					

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村等の関係者に対する研修や、介護支援専門員の資質向上、指定事業者の指導、介護サービスの供給量の確保、サービスの質の向上並びに介護給付の適正化を図ることができた。

今後は、引き続き介護保険の適切な運営のため、市町村に対する支援を充実するとともに、介護給付費の適正化や介護支援専門員等の資質の向上を図るほか、指定事業者に対して適切な運営のための指導を行う必要がある。

エ 在宅医療・介護の連携体制の推進

① 事業の目的

高齢化の急速な進展に伴い、医療依存度の高い高齢者が増加することが見込まれる中、誰もが住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、医療と介護の連携体制の構築が求められている。

このため、医療依存度の高い利用者への介護事業所の受入拡大を促進するとともに、医療依存度の高い利用者に対応できる介護職員等を増やすことで介護サービスの質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 26,408	千円 △291	千円 —	千円 —	千円 26,117	千円 24,832

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域ケアシステム活性化推進事業	県	地域ケアコーディネーター養成研修会の開催 (1) 内容 講義、演習、レポート作成 (2) 参加者 20人	千円 355 (一財 355)	千円 350 (一財 350)
医療・介護連携推進人材養成事業	県	医療依存度の高い利用者へのケアに携わる介護職員等養成研修会の開催 (1) 内容 講義、演習、事例検討会等 (2) 参加者 延べ1,081人(県内240施設) (3) 回数 20回(5日間×県内4会場)	9,967 (その他 9,967)	9,967 (その他 9,967)
新規 在宅療養者サポート体制整備事業	県	1 介護支援専門員に対する認定看護師等の同行による助言・指導 (1) 委託先 茨城県ケアマネージャー協会 (2) 参加事業所 8か所(12件) 2 AI支援ツールを活用したケアプラン検証 (1) 委託先 茨城県ケアマネージャー協会 (2) 参加事業所 24事業所(112件) 3 医療ICTを活用した効率的な訪問看護ステーションの取組検証 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 検証事業所 5事業所	15,795 (その他 7,884) (一財 7,911)	14,515 (その他 7,450) (一財 7,065)
計			26,117	24,832

③ 事業の成果及び今後の課題

介護事業所に勤務する介護職員等に対し、医療的ケアの知識・技術の習得を支援することにより、医療依存度の高い利用者に対応できる職員等の増加に繋げることができた。

訪問診療を行う医療機関や訪問看護ステーションなど、在宅医療を提供する事業所数は全国と比べて少ない状況にあることから、引き続き、在宅医療を担う診療所や訪問看護ステーションの機能強化及び参入促進を図る必要がある。

(6) 障害者福祉の推進

① 事業の目的

「第2期新しいばらき障害者プラン」(平成30年度～令和5年度)に基づき、権利擁護、保健・医療・雇用、生活環境などの各施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を総合的に行うとともに、これら自立支援のためのサービスを支給する市町村に対し、財政的な支援や助言等を行う。

また、就労継続支援B型事業所で働く障害者の収入を確保するため、茨城県工賃向上計画(平成30年度～令和2年度)を策定し、茨城県共同受発注センターの活動強化等、工賃向上に向け取り組むとともに、高次脳機能障害や発達障害など専門性が高い相談支援体制の充実、スポーツ・文化活動への参加による障害者の自立と社会参加を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
12,577,964	△1,039,177	434,472	228,731	11,744,528	11,538,730

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額														
			千円	千円														
介護・訓練等 給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費の支給に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 利用人数 延べ419,996人 <国2/4(県1/4)市町村1/4>	10,688,778 (一財10,688,778)	10,531,193 (一財10,531,193)														
地域生活支援 事業	市町村	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹相談支援センター等機能強化事業</td> <td>土浦市外23市町村</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付等事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター機能強化事業</td> <td>水戸市外42市町村</td> </tr> <tr> <td>その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)</td> <td>全市町村</td> </tr> </tbody> </table> <国2/4(県1/4)市町村1/4>	事業名	補助先	基幹相談支援センター等機能強化事業	土浦市外23市町村	意思疎通支援事業	全市町村	日常生活用具給付等事業	全市町村	移動支援事業	全市町村	地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外42市町村	その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村	317,190 (その他6) (一財317,184)	316,228 (その他6) (一財316,222)
	事業名	補助先																
基幹相談支援センター等機能強化事業	土浦市外23市町村																	
意思疎通支援事業	全市町村																	
日常生活用具給付等事業	全市町村																	
移動支援事業	全市町村																	
地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外42市町村																	
その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業(日中一時支援事業等)	全市町村																	
	県	サービス・相談支援者、指導者養成事業 (1) 相談支援従事者研修 1回 439人 委託先 (一社)茨城県社会福祉士会 (2) サービス管理責任者研修 1回 743人 <国補(1/2)>	17,287 (国庫7,525) (一財9,762)	16,701 (国庫7,525) (一財9,176)														

障害者工賃向上推進事業	県	1 施設管理者等への研修 1回 2 ナイスハートバザール開催 7回 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 3 共同受発注センターの運営 1団体 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)>	3,125 (国庫 1,562) (一財 1,563)	3,125 (国庫 865) (一財 2,260)
障害者総合就労支援推進事業	県 社会福祉法人等	1 就業・生活支援センターへ生活支援員の配置 各就業・生活支援センター 12人 2 工賃向上への支援 (1) 管理者研修の実施 49事業所 (2) 経営管理改善等のアドバイザーの派遣 20事業所 委託先 (株)インサイト (3) 備品整備等補助 15事業所 補助先 (社福)陽山会外14か所 (4) 共同受発注センターへ活動強化員等の配置 6人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)等>	67,597 (国庫 27,028) (一財 40,569)	61,176 (国庫 27,725) (一財 33,451)
障害者工賃向上応援事業	社会福祉法人等	工賃向上計画を策定し、工賃が向上した事業所に対し、運営費等を補助 (1) 補助先 (社福)北養会外28か所 (2) 補助対象 就労継続支援B型事業所 (3) 補助額 工賃向上額×12か月×利用者数×1.1	22,448 (その他 4) (一財 22,444)	22,308 (その他 5) (一財 22,303)
障害者就業・生活支援センター事業	県	1 センター設置 委託先 (社福)水戸市社会福祉協議会外8か所 2 支援の状況 (1) 支援登録者 4,852人 (2) 相談件数 延べ45,989件 (3) 就職件数 488件 <国補(1/2)>	42,664 (国庫 21,190) (一財 21,474)	40,481 (国庫 21,190) (一財 19,291)
いばらきステップアップオフィス推進事業	県	1 知的障害者の雇用 5人 2 県庁での勤務経験を活かした民間企業等への就労支援 民間への就職1人	9,448 (その他 25) (一財 9,423)	8,065 (その他 21) (一財 8,044)
発達障害者支援体制整備事業	県	発達障害者支援のための相談事業等の実施 1 委託先 (社福)梅の里外1か所 2 支援の状況 (1) 相談支援・発達支援件数 延べ5,132件 (2) 就労支援件数 延べ312件 (3) 関係機関への普及啓発・研修 54件 (4) ペアレントメンター養成研修 16人 (5) 市町村への巡回等 49回 <国補(1/2)>	35,417 (国庫 15,462) (一財 19,955)	35,195 (国庫 15,634) (一財 19,561)
茨城県ゆうあいスポーツ大会開催事業	県	茨城県ゆうあいスポーツ大会(知的障害者スポーツ大会)の開催 1 委託先 茨城県障害者スポーツ・文化協会 2 内容	3,313 (国庫 1,487) (一財 1,826)	3,305 (国庫 1,487) (一財 1,818)

		(1) 期日 平成30年5月27日, 6月2日, 3日 (2) 場所 笠松運動公園等 (3) 参加者 7,000人(うち選手2,553人) <国補(1/2)>		
高次脳機能 障害者 支援システム 整備事業	県	1 支援拠点 高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーターの設置 5人 2 専用電話による相談 408件 3 普及啓発を図るための研修 市町村, 福祉施設職員等の研修 4回 4 協議会の運営(構成:医療・福祉・家族会等) 支援ネットワーク協議会 2回 <国補(1/2)>	14,949 (国庫6,711) (その他9) (一財8,229)	12,666 (国庫6,711) (その他9) (一財5,946)
障害福祉施設 整備事業	社会福祉 法人等	1 障害者福祉施設整備事業(グループホーム等 施設) 補助先 (社福)愛信会外5か所 2 耐震化等整備事業(スプリンクラー) 補助先 (社福)尚恵学園 <国2/4県1/4>設置者1/4>	487,325 (国庫324,881) (県債135,200) (一財27,244)	459,350 (国庫306,231) (県債135,200) (一財17,919)
一部新規 機能訓練 サービス等 強化推進事 業	県 社会福祉 法人等	1 理学療法士(P.T)等の派遣事業等 (1) 派遣コーディネート 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション 専門職協会 (2) 派遣されるP.T等の人件費補助 補助先 (社福)川惣会外2か所 (3) 福祉リハビリの研修等の実施 初級研修修了者 60人 上級研修修了者 84人(5コース合計) 2 社会リハビリテーション普及促進事業 新規 (1) 補助先 (一社)茨城県リハビリテーション 専門職協会 (2) 地区集会 15回 (3) 相談会(フォーラム) 2回	34,987 (一財34,987)	28,937 (一財28,937)
計			11,744,528	11,538,730

③ 事業の成果及び今後の課題

保健・医療・福祉等の各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めた。

発達障害者への支援については、発達障害者支援センターを中心に市町村職員等に対する支援技術の研修の実施や、高次脳機能障害支援センターの設置により、地域における支援体制の充実を図った。

今後は、官公庁から障害者施設への優先調達の推進などを通して、就労支援施設で働く障害者の更なる工賃の向上に努めるとともに、発達障害については、身近な地域での相談・支援体制の充実を努める。

(7) 医療福祉の充実

ア 国保財政基盤強化対策

① 事業の目的

国民健康保険は、加入者に高齢者や低所得者層が多いことなどにより保険料（税）収入が伸び悩む一方で、医療の高度化等により一人当たりの医療費が年々増加するなど、財政基盤が脆弱であることから、平成30年度から、制度の安定化を図るため、都道府県が市町村と共同で国保の運営を担うことになった。

県の主な役割は安定的な財政運営の確保であり、医療費の増加や保険料（税）の収入不足による財政リスクを管理するため、国民健康保険特別会計を創設し、市町村に助言や財政支援を行い制度の安定化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
300,153,432	△17,901,070	—	—	282,252,362	280,974,321

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民健康保険 基盤安定対策費 負担金	市町村	低所得者に対する保険料（税）軽減分及び市町村の支援分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 ア 軽減分 県3/4, 市町村1/4 イ 支援分 国1/2, 県1/4, 市町村1/4	8,321,159 (一財8,321,159)	8,321,158 (一財8,321,158)
国民健康保険 高額医療費 負担金繰出金	市町村	高額な医療費に対する負担 (1) 対象医療費 1件 800,000円超 (2) 負担割合 国1/4, 県1/4, 市町村1/2	2,003,950 (一財2,003,950)	1,996,247 (一財1,996,247)
国民健康保険 都道府県 繰出金	市町村	市町村国保事業に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 交付率 保険給付費等の9%相当額	14,483,565 (一財14,483,565)	14,483,565 (一財14,483,565)
国民健康保険 特定健康診査等 負担金繰出金	市町村	特定健康診査・特定保健指導に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 国1/3, 県1/3, 市町村1/3	331,288 (一財331,288)	331,288 (一財331,288)
新規 保険給付費等 交付金	市町村	市町村の保険給付に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 内容 保険給付に必要な費用の全額等 <国補(定)等>	200,616,240 (国庫48,175,371) (その他152,440,869)	199,345,905 (国庫51,396,194) (その他147,949,711)
新規 後期高齢者 支援金等	県	市町村国保に係る後期高齢者支援金等の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	41,164,474 (国庫18,885,203) (その他22,279,271)	41,164,473 (国庫18,957,594) (その他22,206,879)
新規 介護納付金	県	市町村国保に係る介護給付費等支援納付金の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	15,331,686 (国庫7,153,367) (その他8,178,319)	15,331,685 (国庫7,153,366) (その他8,178,319)
計			282,252,362	280,974,321

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度から、国保が県と市町村で共同運営する新たな制度に移行し、市町村に対して、保険給付に必要な費用を円滑に交付する等制度の安定的な運営を図ることができた。

今後は、制度の一層の安定化に努めるため、市町村に対して必要な助言及び支援を充実させ、財政基盤を強化し制度の効率的・安定的な運営を確保していく必要がある。

イ 医療福祉対策

① 事業の目的

後期高齢者が安心して医療を受けられるよう、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費等の県負担金を後期高齢者医療広域連合に交付することで、制度の安定的な運営を図る。

また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）及び妊産婦が必要な医療の受療を容易にし、健康の保持と生活の安定を図れるよう、市町村が実施する医療福祉費助成事業に対し補助を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
38,726,840	△87,880	—	—	38,638,960	38,638,956

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 (1) 負担割合 国3/12, 県1/12, 市町村1/12 (2) 対象者 403,019人 (3) 受診件数 11,470,367件	25,229,272 (その他 182,189) (一財 25,047,083)	25,229,272 (その他 182,189) (一財 25,047,083)
後期高齢者医療高額医療費支援事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 (1) 負担割合 国1/4, 県1/4 (2) 対象件数 60,214件	1,455,871 (一財 1,455,871)	1,455,871 (一財 1,455,871)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 県3/4, 市町村1/4	4,343,159 (一財 4,343,159)	4,343,158 (一財 4,343,158)
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	後期高齢者医療広域連合の財政リスクに対応するための基金への積立 <国補(国1/3 県1/3 広域連合1/3)等>	259,801 (国庫 86,478) (その他 86,845) (一財 86,478)	259,801 (国庫 86,478) (その他 86,844) (一財 86,479)
小児医療助成費	市町村	外来は小学校6年生, 入院は高校3年生までの医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 334,619人 (3) 受診件数 3,548,968件		
重度心身障害者医療助成費	市町村	重度心身障害者の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 52,892人 (3) 受診件数 1,358,190件	7,350,857 (その他 105,041) (一財 7,245,816)	7,350,854 (その他 105,045) (一財 7,245,809)
ひとり親家庭医療助成費	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 50,966人 (3) 受診件数 526,482件		

妊産婦医療 助成費	市町村	妊産婦の医療費に対する補助			
		(1) 補助先	全市町村		
		(2) 対象者	13,623人		
		(3) 受診件数	113,950件		
計				38,638,960	38,638,956

③ 事業の成果及び今後の課題

後期高齢者医療広域連合に対する必要な財政支援により、制度が円滑に運営され、後期高齢者が安心して適正な医療を受けることができた。また、市町村が行う小児等への医療福祉費助成事業に対し補助を行い、必要な医療の受療を容易にし、健康の保持と生活の安定に寄与することができた。

今後、後期高齢者医療制度については、高齢化の進展等により医療費が増加していく中で、継続して安定的な制度運営ができるよう、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定・徴収、医療費適正化事業及び保健事業の推進等を支援していく必要がある。また、医療福祉費助成事業については、市町村の取組や全国における実施状況等を把握するとともに、国による公費負担制度が創設されるよう、引き続き働きかけていく必要がある。

(8) 生活保護

① 事業の目的

生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,869,890	116,493	—	—	4,986,383	4,940,278

事業名	事業主体	事業内容				予算額 千円	決算額 千円
		区分	延べ人数	区分	延べ人数		
扶助費の支給	県	生活扶助	26,445人	医療扶助	25,937人	4,103,849 (国庫 3,126,928) (その他 32,104) (一財 944,817)	4,061,200 (国庫 3,126,928) (その他 43,977) (一財 890,295)
		住宅扶助	18,640人	その他の扶助	6,824人		
		教育扶助	1,370人	計	79,216人		
		<国補(3/4)>					
		生活保護法第73条による県費負担(※) 延べ12,588人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に市が支弁した保護費等の4分の1を県が負担				871,382 (その他 -) (一財 871,382)	868,224 (その他 971) (一財 867,253)
被保護者就労支援事業	県	職業相談指導員を配置し、就労支援を実施				11,152 (国庫 8,742) (その他 13) (一財 2,397)	10,854 (国庫 8,742) (その他 20) (一財 2,092)
		福祉事務所	職業相談指導員	支援対象者	就職者		
		県	4人	87人	30人		
		市	29人	806人	387人		
		計	33人	893人	417人		
		<国補(3/4)>					
計						4,986,383	4,940,278

③ 事業の成果及び今後の課題

自立支援プログラム等を実施し、417人が就職し、内100人が自立するに至った。

今後は、さらにハローワークをはじめ、関係機関等との連携を図り、生活保護受給者に対する就労支援の充実強化と生活困窮者の自立支援をより一層推進する必要がある。

(9) 生活困窮者への自立支援

① 事業の目的

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、子どもの学習支援事業等を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 63,409	千円 △6,581	千円 —	千円 —	千円 56,828	千円 50,315

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
生活困窮者 自立支援事業	県	1 自立相談支援事業	千円 56,828 (国庫 39,201) (その他 33) (一財 17,594)	千円 50,315 (国庫 38,542) (その他 27) (一財 11,746)	
		(1) 新規相談受付件数			134件
		(2) 就労者			14人
		2 子どもの学習支援事業			
		(1) 委託先 NPO法人みっしえるくらぶ外8 か所			
		(2) 実施回数			420回
(3) 参加者	延べ2,005人				
計		<国補(3/4)等>	56,828	50,315	

③ 事業の成果及び今後の課題

生活困窮者からの相談に応じ就労支援を行った結果、14人の就労につなげることができた。また、子どもの学習支援事業により、児童・生徒の学習・生活習慣の確立や学習意欲の向上等が図られた。

今後、生活困窮者自立支援法に基づく事業を更に推進する必要がある。

(10) 県民の健康づくり

① 事業の目的

すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指した「第3次健康いばらき21プラン」(平成30年度～令和5年度)に基づき、生活習慣病予防と健康増進に向けた取組の支援などを通じて、県民総ぐるみによる健康づくり運動を推進する。

また、「茨城県食育推進計画(第三次)」(平成28年度～令和2年度)に基づいて、あらゆる世代のライフステージに応じた食育を展開し、食を通じた健康づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 280,668	千円 △26,071	千円 —	千円 —	千円 254,597	千円 233,267

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 いばらき健康長寿日本一プロジェクト推進費	県	1 ヘルスケアポイント事業の制度の構築等 (1) ヘルスケアポイント部会及び市町村との意見交換会の開催 各2回開催 (2) スマートフォンアプリ「元気アップ!りいばらき」の開発 (3) アプリの試験稼働の実施 実施期間 平成31年3月8日～18日 2 ビッグデータを活用した健康づくり (1) ビッグデータを活用した健康データ分析 (2) ヘルスケアポイントの活用検討会の開催 開催回数 10回 3 いばらき健康経営推進事業所の創設・認定 (1) 制度構築のための有識者検討会の開催 開催回数 6回 (2) 「いばらき健康経営推進事業所」の認定 認定事業所 65事業所	千円 19,345 (一財 19,345)	千円 18,463 (一財 18,463)
健康プラザ運営費	県	県立健康プラザの管理運営 指定管理者 (公財)茨城県総合健診協会 (1) 職員数(平成30年4月1日) 12人 (2) 施設・設備の維持管理, 会議室の貸出等 (3) 保健情報の収集と提供, 調査研究の実施 トップページアクセス数 153,882件 (4) 地域の介護予防を推進するシルバーリハビリ体操指導士の養成, 体操の普及啓発 養成指導士数(1～3級) 668人 (5) 健康教育, 健康づくり指導者等研修の実施 参加者 延べ1,717人	千円 91,513 (一財 91,513)	千円 91,460 (一財 91,460)
健康いばらき21推進事業	県	1 健康いばらき推進協議会等の開催 10回 2 たばこ対策 (1) 茨城県禁煙認証制度の推進 認証数(平成31年3月末現在) 6,653施設 (2) ヘルシースポット薬局での禁煙支援・相談の実施 (3) たばこに関する研修会の開催 2回 3 ヘルスロードの推進 (1) 新規コースの指定 8コース, 22.0km (2) ホームページ等での公開 4 健康づくりに関する県民への普及啓発 大規模商業施設でのキャンペーン 5 生活習慣病予防対策	千円 11,661 (国庫 547) (一財 11,114)	千円 9,674 (国庫 548) (一財 9,126)

		(1) 健康教室・公開講座等 (2) 地域医療従事者研修 15回 714人 (3) レクチャーバンク講師の派遣 15回 707人 (4) 喫煙防止教室 42回 2,713人 <国補(1/2)等>		
8020・6424 推進事業	県	1 8020・6424 運動推進部会の開催 1回 2 市町村歯科保健推進事業 2回 67人 3 歯科ミニ講座 12回 419人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 4 障害者歯科医療推進研修事業 6回 459人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 5 高齢者歯科医療推進研修事業 7回 409人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 6 歯科医院禁煙支援事業 1回 52人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 7 歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業 2回 161人 委託先 (公社)茨城県歯科衛生士会 <国補(10/10)>	2,137 (国庫 2,137)	1,949 (国庫 1,949)
健康増進 事業	市町村	1 健康教育 3,178回 96,546人 2 健康相談 3,477回 41,619人 3 健康診査等 (1) 歯周疾患検診 5,436人 (2) 骨粗鬆症検診 10,828人 (3) 肝炎ウイルス検診 ア 無料検診 11,844人 イ 上記以外 8,157人 4 訪問指導 延べ3,997人 5 総合的な保健推進 20市町村 <(国1/3 県1/3) 市町村1/3等>	124,869 (国庫 68,129) (一財 56,740)	108,944 (国庫 68,129) (一財 40,815)
いばらき食育 ライフ推進 事業	県	1 茨城県食育支援連絡会の開催 9回 2 いばらき食育推進大会の開催 県民文化センター 参加者1,418人 3 「ヘルシーメニュー」に関するリーフレットの 作成・配布 21,600枚 4 いばらきの食育ホームページの管理・運用 5 いばらき健康づくり支援店の登録推進 登録数(平成31年3月末現在) 1,037店舗 <国補(1/2)等>	5,072 (国庫 2,515) (一財 2,557)	2,777 (国庫 1,542) (一財 1,235)
計			254,597	233,267

③ 事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、県民が取り組む健康づくり活動にインセンティブを付与するヘルスケアポイント事業の構築や、健康経営に取り組む企業を認定する制度の創設など、生活習慣の改善に取り組むきっかけづくりを進めることができた。

さらに、食育に関しては、小中学校における食育の充実や、生産者と消費者の交流の促進など、より県民に身近なところで、食を通じた健康づくりを推進する環境を整えることができた。

今後とも、「第3次健康いばらき21プラン」及び「茨城県食育推進計画（第三次）」に基づき、市町村や関係機関・団体と連携・協力し、県民の健康づくりへの普及啓発並びに社会環境の整備に取り組む必要がある。

(11) 医療体制の確保

ア 保健医療計画の策定・推進

① 事業の目的

第7次茨城県保健医療計画（平成30年度～令和5年度）に基づき、5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療の医療提供体制の構築、医師・看護師等の医療従事者の確保や健康づくりの推進、健康危機管理体制の充実を図っていく。

本計画に基づき、各種保健医療政策の実施及び評価・見直し等を図ることにより、本計画の基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな茨城」の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,196	千円 △4,720	千円 —	千円 —	千円 10,476	千円 8,523

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保健医療計画 策定・推進費	県	1 保健医療福祉協議会の開催 9回 二次保健医療圏毎に協議会を開催し、第7次 茨城県保健医療計画の推進等について必要な協 議を実施	千円 10,476 (一財 10,476)	千円 8,523 (一財 8,523)
		2 地域医療構想調整会議の開催 延べ46回 二次保健医療圏毎に地域医療構想実現のため の協議を実施		
計			10,476	8,523

③ 事業の成果及び今後の課題

平成30年度は、第7次茨城県保健医療計画の合計142項目の数値目標について、19項目（13.4%）が目標を達成し、57項目（40.1%）が数値改善・実績増となった。このうち、主要な数値目標58項目については、11項目（19.0%）が目標を達成し、18項目（31.0%）が数値改善・実績増となり、医療提供体制の充実が図られた。

今後は、保健医療計画の一部である地域医療構想の推進と合わせ、今後の医療提供体制のあり方や構想実現に向けた施策について、医療審議会や地域医療構想調整会議等で協議を行っていく必要がある。

イ 病床の機能の分化・連携の促進

① 事業の目的

急性期病床等から回復期病床への転換を支援し、将来不足すると推計される回復期病床の充実を図ることにより、効率的かつ質の高い医療提供体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
310,550	△279,312	—	—	31,238	31,065

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
回復期病床整備促進事業	医療機関	回復期病床の増のための改修・医療機器等購入経費を補助 (1) 補助先 立川記念病院外1か所 (2) 回復期病床の増数 46床	31,238 (その他 31,238)	31,065 (その他 31,065)
計			31,238	31,065

③ 事業の成果及び今後の課題

回復期病床の整備が一定程度進み、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年に向けた医療提供体制の充実を図ることができた。

今後は、地域における効率的・効果的な医療提供体制の構築が図られるよう、将来の医療需要等を踏まえた病床の機能の分化・連携を、引き続き促進していく必要がある。

ウ 医療従事者の確保

① 事業の目的

医師の絶対数の不足に加え、医師の地域偏在により県内の医師不足が深刻なものとなっているため、「医師不足緊急対策行動宣言」に基づく政策パッケージを実行することにより、医師の養成、確保及び県内定着を図るとともに、地域医療対策協議会を中心に医師の派遣調整を行い、地域偏在の解消を図る。

また、看護職員等については、養成の促進に加え、県内定着や再就業の促進、質の向上に重点を置いた施策を講じ、確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,482,895	△255,746	—	—	3,227,149	3,154,499

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																								
			千円	千円																								
県立医療大学運営事業	県	看護師，理学療法士，作業療法士等の養成	1,994,066 (国庫 77,010) (その他 525,999) (一財 1,391,057)	1,965,309 (国庫 76,578) (その他 515,515) (一財 1,373,216)																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">学生数 (H30)</th> <th colspan="2">卒業生数 (H30)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td>706人</td> <td>看護学科</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>67人</td> <td>理学療法学科</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>助産学専攻</td> <td>11人</td> <td>作業療法学科</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>放射線技術科学科</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>174人</td> </tr> </tbody> </table>			学生数 (H30)		卒業生数 (H30)		学部	706人	看護学科	55人	大学院	67人	理学療法学科	39人	助産学専攻	11人	作業療法学科	40人			放射線技術科学科	40人			計	174人
		学生数 (H30)			卒業生数 (H30)																							
		学部			706人	看護学科	55人																					
		大学院			67人	理学療法学科	39人																					
		助産学専攻			11人	作業療法学科	40人																					
		放射線技術科学科	40人																									
		計	174人																									
<国補 (10/10) 等>																												

自治医科大学 運 営 事 業	(学)自治 医科大学	自治医科大学運営費の負担 卒業生の派遣状況 市町村立の病院・診療所等 14人	131,565 (一財 131,565)	131,393 (一財 131,393)																			
医師修学資金 貸与事業	県	1 医師修学資金等 (1) 医学部入学者に対する修学資金の貸与 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸与額の月額</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">医 師 修 学 資 金</td> <td>100,000円</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>150,000円</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域医療医師修学資金</td> <td>150,000円</td> <td>135人</td> </tr> <tr> <td>200,000円</td> <td>50人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>250,000円</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>海外対象医師修学研修資金 (修学資金)</td> <td>150,000円</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table> (2) 海外の医学部を卒業し、日本の医師国家試験を受験する者に対する研修資金の貸与 海外対象医師修学研修資金(研修資金) 年額1,500,000円(一括支払) 3人 2 修学生を対象とした卒前教育・交流促進 (1) 修学生セミナー(サマー, スプリング) ア 委託先 (株)JTB水戸支店 イ 開催回数 6回 ウ 参加者 229人 (2) 修学生の集い・新入生オリエンテーション ア 開催回数 各1回 イ 参加者 302人	区 分	貸与額の月額	人数	医 師 修 学 資 金	100,000円	39人	150,000円	16人	地域医療医師修学資金	150,000円	135人	200,000円	50人		250,000円	17人	海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	150,000円	13人	518,400 (その他 430,318) (一財 88,082)	512,531 (その他 428,049) (一財 84,482)
区 分	貸与額の月額	人数																					
医 師 修 学 資 金	100,000円	39人																					
	150,000円	16人																					
地域医療医師修学資金	150,000円	135人																					
	200,000円	50人																					
	250,000円	17人																					
海外対象医師修学研修資金 (修学資金)	150,000円	13人																					
地域医療支援 センター事業	県 医療機関等	1 若手医師等のキャリア形成支援 (1) 個別面談 修学生・修学生医師:327人 (2) 教育インストラクター会議 6回 (3) 筑波大学地域枠等委員会 5回 委託先 筑波大学 2 総合相談窓口の設置及び情報発信 (1) ホームページの運営による情報発信 (2) 医師の学校訪問 延べ13回 (3) 県内外の進学校・予備校訪問 30回 (4) 受験生・保護者向け説明会 6回 3 地域医療関係者の意見調整 (1) 地域医療支援センター運営委員会 2回 (2) 県外各大学地域枠等委員会 7回 (地域医療対策協議会) 医師の養成確保対策事業等を総合的に協議するため、地域医療対策協議会を開催 3回 <国補(1/2)> (専門医認定支援事業補助金) 医師不足地域の研修医療機関への指導医派遣に対する補助 補助先 筑波大学附属病院 <(国1/2)事業主体1/2>	25,830 (その他 25,830)	23,892 (その他 23,892)																			
新規 医師確保総合 情報発信事業	県	1 新たなホームページの作成等委託 委託先 (株)日本経済広告社 2 全国の医学生や医師向けの広報媒体への広告 記事の掲載 6回	19,972 (その他 19,972)	19,663 (その他 19,663)																			

<p>新規 医師キャリア アップ支援事業</p>	<p>県</p>	<p>1 海外派遣事業 (1) 短期 ア 派遣先 米国 (ハワイ州) イ 委託先 (公財)日米医学医療交流財団 ウ 参加者 5人 (2) 中期・長期 ア 派遣先 ベルギー, 米国, タイ イ 補助先 筑波大学 ウ 参加者 6人 2 医師・コメディカル向けの研修体制の整備 (1) 医療技術研修会 ア P T L S 講習会・内科救急講習会等 5回 参加者延べ 76人 イ 救急ライセンス研修 6回 参加者延べ105人 補助先 N P O 法人日本 A C L S 協会 ウ シミュレーショントレーニング 委託先 中嶋メディカルサプライ(株) 機器巡回 延べ12病院, セミナー回数 3回 (2) 診療技術指導等 ア 実力派講師巡回指導 委託先 (株)日本経済広告社 医療機関 延べ11病院 イ 医療マップの作成 3,000部 (3) 新初期研修医合同研修会 1回 参加者185人 (4) 指導医養成講習会 2回 参加者 95人</p>	<p>21,248 (その他 21,248)</p>	<p>20,524 (その他 20,524)</p>
<p>新規 県外からの医師 確保強化事業</p>	<p>県</p>	<p>1 いばらき医療大使の委嘱 県内外で活躍し, 豊富な人脈を持つ, 本県ゆかりの著名な医療関係者を大使として委嘱 委嘱者数 4人 2 寄附講座の設置 大学に寄附を行い, 医師不足等解消に係る教育・研究に取り組むことにより, 地域医療を担う人材の育成や医師不足地域における医師を確保 (1) 筑波大学 県・日立市女性のヘルスケア地域医療学 日立総合病院 4人(常勤) (2) 筑波大学 寄附金に基づく非常勤医師派遣事業 神栖済生会病院 5人(非常勤) 3 外国からの医師の受入促進 県内病院がハンガリー医科大学実習提携病院の認定を受けるための視察団受入れを実施 (1) 委託先 (株) J T B 水戸支店 (2) 視察先 筑波大学附属病院外1か所</p>	<p>103,910 (その他 102,790) (一財 1,120)</p>	<p>86,926 (その他 86,926) (一財 -)</p>
<p>新規 魅力的な医療勤務 環境整備事業</p>	<p>県 医療機関</p>	<p>1 女性医師等への保育・就業支援 (1) 医療勤務環境改善支援センターの運営 県内医療機関への医業経営面, 労務管理面の総合的・専門的支援や, 仕事と育児の両立</p>	<p>16,327 (その他 16,327)</p>	<p>12,254 (その他 12,254)</p>

		<p>を図る医師等の就業支援等の実施 委託先 (一社)茨城県医師会</p> <p>(2) 医師向け病児保育支援体制構築事業 子どもの急な体調不良時にも安心して勤務できる体制の構築を図るため、病児保育に必要な施設整備等に要する経費の一部を補助 補助先 茨城西南医療センター病院外2か所</p> <p>2 初期臨床研修医の受入促進事業 臨床研修病院向け勉強会の実施 参加者 17人 (11病院)</p>											
看護師等修学資金貸付事業	県	<p>県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所在学中の学生に対し修学資金を貸付け</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>看護師</td> <td>155人</td> <td>66,312,000円</td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td>71人</td> <td>17,892,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226人</td> <td>84,204,000円</td> </tr> </tbody> </table>	看護師	155人	66,312,000円	准看護師	71人	17,892,000円	計	226人	84,204,000円	91,545 (その他 68,010) (一財 23,535)	87,774 (その他 64,611) (一財 23,163)
看護師	155人	66,312,000円											
准看護師	71人	17,892,000円											
計	226人	84,204,000円											
病院内保育所運営費助成事業	医療機関	<p>看護職員の離職防止を図るため、病院内保育施設の運営費に要する経費の一部を補助 補助先 総合守谷第一病院外52か所</p>	229,146 (その他 203,719) (一財 25,427)	220,481 (その他 197,143) (一財 23,338)									
看護職員確保対策事業	県	<p>看護職員の就業促進に係る支援を実施</p> <p>(1) 委託先 (公社)茨城県看護協会</p> <p>(2) 看護の心普及事業 ア 看護の祭典 参加者 911人 イ 1日看護体験 参加者1,743人</p> <p>(3) ナースバンク事業 ア 無料職業紹介 イ 再就業支援事業(相談,研修)</p> <p>(4) 職場環境づくり支援事業 定着促進コーディネーターの施設派遣</p> <p>(5) 看護師等届出制度普及事業 <国補(定)等></p>	52,871 (国庫 2,381) (その他 50,490)	52,500 (国庫 2,381) (その他 50,119)									
看護職員ブラッシュアップ研修事業	県	<p>看護職員の資質の向上を図るため、リーダー的役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施</p> <p>(1) 委託先 (公社)茨城県看護協会</p> <p>(2) 研修実施日数 延べ91日</p> <p>(3) 研修参加者 延べ7,505人</p>	10,940 (その他 10,940)	10,880 (その他 10,880)									
看護師特定行為研修推進事業	医療機関	<p>特定行為を行う看護師養成のため、研修を受講する看護師の所属施設に対し研修受講料等を補助 補助先 筑波大学附属病院外12か所</p>	8,712 (その他 8,712)	7,791 (その他 7,791)									
計			3,227,149	3,154,499									

③ 事業の成果及び今後の課題

県内外、外国の医科大学に進学している本県出身者等や地域卒修学生に対して、修学資金等を合計273人に貸与し、将来、地域医療を担う医師を養成・確保するとともに、県立医療大学の平成30年度卒業生のうち114人、大学院修了者のうち20人、助産学専攻科の卒業生のうち6人が県内医療機関等へ就職することにより地域医療に従事する人材の確保に寄与することができた。

また、地域医療支援センターにおいて若手医師のキャリア形成支援を行うほか、県内に勤務する医師の海外派遣や救急等の医療技術の向上を図る研修会等を実施し、医師にとって魅力ある環境を

整備することにより、若手医師の県内定着に努めた。

さらに、自治医科大学卒業医師を医師不足地域の医療機関等へ派遣し、地域医療の充実を図ったほか、医療勤務環境改善支援センターにおいて、勤務環境改善に取り組む医療機関等への支援や女性医師等の総合相談窓口を運営するとともに、病児保育支援体制の構築を進め、医療従事者の離職防止・定着促進を図った。

平成30年9月に公表した「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」については、筑波大学への寄附講座の設置等により、県内5つの医療機関の合計17人の目標に対し、5人の医師を確保した。

また、看護師等養成所在学生に対する修学資金の貸与や病院内保育施設を設置する53施設に対する運営費補助、再就業の支援及び訪問看護師養成研修の実施等により、看護職員の確保・定着促進・質の向上を図ることができた。

今後は、「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」へできるだけ早期に必要な医師の確保を図るとともに、医師不足緊急対策行動宣言に基づく政策パッケージを着実に推進し、抜本的な医師不足の解消に向け、更なる医師の養成・確保に努める必要がある。また、看護師特定行為研修受講者の所属施設への補助等により、看護職員の質の向上について更に取り組む必要がある。

エ 医療施設等の整備

① 事業の目的

救急医療などの政策医療を担う医療機関が行う施設等の整備に対し補助することにより、医療提供体制の確保を図るとともに、有床診療所等が実施するスプリンクラー等の整備に対し補助することで、防火対策を推進し、入院患者等の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 814,988	千円 △450,076	千円 251,518	千円 69,562	千円 546,868	千円 543,316

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
医療施設近代化施設整備促進事業	医療機関	県内医療施設の施設近代化整備に対する補助 補助先 汐ヶ崎病院外1か所 <(国0.33) 設置者0.67>	千円 169,898 (国庫 169,898)	千円 169,898 (国庫 169,898)
医療施設スプリンクラー等緊急整備助成事業	医療機関	スプリンクラー施設等整備に対する補助 補助先 鹿嶋ハートクリニック外9か所 <(国10/10)>	376,970 (国庫 376,970) (その他 -)	373,418 (国庫 121,900) (その他 251,518)
計			546,868	543,316

③ 事業の成果及び今後の課題

国庫補助を活用し、精神科救急医療を担う医療施設の老朽化に伴う建替えを行い、医療提供体制の整備を図った。

また、医療施設スプリンクラー等の整備に対し補助を行い、病院・有床診療所の防火対策の推進を図った。

今後とも、政策医療を行う病院の整備やスプリンクラー設備等防火対策の整備が進むよう、引き続き支援を行っていく必要がある。

オ 救急医療体制の充実

① 事業の目的

県民誰もが安心して適切な救急医療を受けることができるよう、初期、第二次、第三次救急医療機関やドクターヘリなどの救急医療体制の総合的、体系的な整備を図る。

また、安心して子どもを産み育てられる環境を確保するため、総合周産期母子医療センターを中心とした周産期医療提供体制や、輪番制や拠点病院方式など地域の実情に応じた小児救急医療提供体制の整備を推進する。

さらに、救急電話相談体制の充実により、県民の安全安心の実現や救急車の適正利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,589,030	△131,770	—	—	1,457,260	1,401,891

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
救急告示医療機関等運営補助事業	医療機関	1 救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 77か所	74,380	72,892
		2 救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 40か所 補助先 水戸済生会総合病院外116か所	(一財 74,380)	(一財 72,892)
救命救急センター運営補助事業	医療機関	救命救急センターの運営に対する補助 補助先 筑波メディカルセンター病院外4か所 <国1/3 県1/3 設置者1/3>	536,879 (国庫 229,152) (一財 307,727)	486,611 (国庫 212,503) (一財 274,108)
ドクターヘリ導入促進事業	県	1 鹿行地域や稲敷地域における千葉県ドクターヘリの共同利用の実施 出動件数 408件 2 本県独自のドクターヘリの運航 (1) 委託先 運航：朝日航洋(株)，運営：(独) 国立病院機構水戸医療センター，水戸済生会総合病院 (2) 出動件数 850件 <国補(1/2)等>	290,942 (国庫 122,537) (一財 168,405)	290,341 (国庫 122,537) (一財 167,804)
救急医療情報システム運営事業	県	県民や消防本部等への救急医療情報の提供や、おとな救急電話相談等の実施 (1) 委託先 (一財)茨城県メディカルセンター外1か所 (2) おとな救急電話相談 平日 17:30～翌朝9:00 休日 8:00～翌朝8:00(日祝，年末年始) (平成30年10月1日から新たに実施) (3) 電話相談件数 13,509件 <国補(1/3)等>	114,840 (国庫 38,893) (一財 75,947)	112,550 (国庫 37,800) (一財 74,750)

A E D 普及 促進事業	県	イベント出展や救急医療シンポジウムの開催によるA E Dや救命措置等の普及啓発 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 参加者 324人 <国補(1/2)>	1,700 (国庫 850) (一財 850)	1,638 (国庫 818) (一財 820)
周産期母子 医療センター 運営補助事業	医療機関	総合周産期母子医療センター等への運営費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外5か所 <(国1/3)設置者2/3>	158,354 (国庫 158,354)	158,354 (国庫 158,354)
小児救急医療 体制整備事業	市町村 医療機関	1 小児救急医療輪番制運営補助 補助先 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 外2か所	13,089 (その他 13,089)	13,089 (その他 13,089)
		2 小児救急医療拠点病院運営補助 補助先 総合病院土浦協同病院外3か所	120,193 (その他 120,193)	120,193 (その他 120,193)
		3 小児救命救急センター運営費補助 補助先 筑波大学附属病院 <(国1/3)設置者2/3>	51,468 (国庫 51,468)	51,468 (国庫 51,468)
小児医療環境 づくり支援 事業	県	小児救急医療電話相談事業 (1) 委託先 (一財)茨城県メディカルセンター 外1か所 (2) 平日 18:30～翌朝8:00 (平成30年9月30日まで) 17:30～翌朝9:00 (平成30年10月1日から) (3) 休日 8:00～翌朝8:00(日祝,年末年始) (4) 電話相談件数 34,194件 <国補(1/2)>	27,645 (国庫 259) (その他 27,126) (一財 260)	27,643 (国庫 259) (その他 27,125) (一財 259)
新規 当直産科医 確保支援事業	医療機関	産科医療機関の当直非常勤医師の確保に対する 補助 補助先 水戸赤十字病院外35か所	39,977 (その他 39,977)	39,467 (その他 39,467)
新規 ICT活用による 医療提供体制 強化支援事業	医療機関	遠隔画像診断治療補助システムの導入に対する 補助 補助先 常陸大宮済生会病院外7か所	27,793 (その他 27,660) (一財 133)	27,645 (その他 27,594) (一財 51)
計			1,457,260	1,401,891

③ 事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等の運営費補助、ドクターヘリの運航等により、適切な救急医療を提供するとともに、小児救急医療輪番制病院や周産期母子医療センター等の運営費補助等により、小児・周産期医療に係る体制を確保することができた。また、小児救急電話相談に加えて、おとな救急電話相談事業を実施し、県民の相談体制の充実を図ることができた。

今後は、救急医療においては、ドクターヘリ等の有効活用や救急電話相談体制の充実、ICTを活用した救急医療機関相互の連携推進を図る必要がある。

また、周産期医療においては、総合周産期母子医療センターを中心に産科医等の確保を図るとともに、関係機関の連携を促進し、周産期医療提供体制を強化する必要がある。

さらに、小児救急医療においては、24時間365日体制で小児救急に対応できるよう地域の実情に応じて広域の小児医療連携体制をさらに発展させる必要がある。

カ 特殊専門医療の推進

① 事業の目的

県立医療大学附属病院において、県内リハビリテーション医療の中核施設として、入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療の提供を行うとともに、教育病院として県立医療大学生の実習教育や医療専門職の研究、リハビリテーション医療の研究を行う。

また、平成27年12月に制定した「茨城県がん検診を推進し、がんと向き合うための県民参療条例」及び平成30年3月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第四次計画－」（平成30年度～令和5年度）に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,179,764	△179,987	—	—	2,999,777	2,952,426

(ア) リハビリテーション医療の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立医療大学 附属病院運営 事業	県	専門的なリハビリテーション医療の提供 (1) 平成30年度入院患者 延べ36,578人 (2) 平成30年度外来患者 延べ23,163人	2,776,024 (県債 67,800) (その他 2,708,224)	2,736,628 (県債 67,600) (その他 2,669,028)
計			2,776,024	2,736,628

(イ) がん対策の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地域がん センター 運営費補助	医療機関	地域がんセンターの人件費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外2か所	42,000 (一財 42,000)	42,000 (一財 42,000)
がん診療機器 整備事業	医療機関	がん診療機器の購入補助 補助先 小山記念病院外3か所	32,490 (その他 32,490)	30,798 (その他 30,798)
がん診療連携 拠点病院機能 強化事業	医療機関	がん診療連携拠点病院等が実施する研修等の補助 補助先 総合病院土浦協同病院外7か所 <(国1/2県1/2)>	81,034 (国庫 40,515) (一財 40,519)	78,750 (国庫 40,515) (一財 38,235)
がん対策 基金積立金	県	がん対策を総合的かつ計画的に推進するための 基金の積立	1,072 (その他 1,072)	865 (その他 865)
がん予防・検診 推進対策事業	県	1 がんから命を守る普及啓発 (1) 子から保護者へのメッセージカード配布 県内小学校1年生約24,000人 (2) 大学での子宮頸がん検診セミナーの開催 3回 267人 2 がん検診推進強化月間講演会 1回 324人 3 がん検診推進協議会及び部会等の開催 6回	6,861 (一財 6,861)	6,524 (一財 6,524)
一部新規 いばらきがん 患者トータル サポート事業	県	「いばらきみんなのがん相談室」を設置 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 設置場所 茨城県保健衛生会館内 (3) 相談時間 平日 9:00～16:00	22,014 (その他 8,618) (一財 13,396)	21,937 (その他 8,619) (一財 13,318)

		(4) 相談件数 (5) 補助実績 ウィッグ・乳房補整具 新規 福祉用具 新規	948件 379件 1件		
がん検診受診率 向上対策事業	市 町 村 企 業 等	がん検診の受診率向上に取り組む市町村及び企 業等に対する補助 補助先	水戸市外85件	35,082 (一財 35,082)	32,071 (一財 32,071)
がん患者療養 生活支援事業	県	がん患者やその家族の居場所づくりや、心身の 機能回復の取組への支援 委託先	友愛記念病院外1か所	3,200 (一財 3,200)	2,853 (一財 2,853)
計				223,753	215,798

③ 事業の成果及び今後の課題

県立医療大学付属病院において、難病患者に対するロボットを使用した先進的な治療など、個々の患者にあった適切で良質なりハビリテーション医療を提供することができた。

がん対策については、がん診療の拠点となる病院への運営経費の補助等により、身近な地域で質の高い専門的ながん医療が受けられる体制の充実を図ることができた。また、条例に基づき、「がん検診推進協議会」を設置するとともに、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、普及啓発に取り組むことにより、県民に対して検診の知識や重要性などを普及させることができた。また、市町村や企業が実施する受診促進のための取組を支援し、受診環境の向上を図ることができた。さらに、がん患者やその家族に対しウィッグや福祉用具などの購入費用等の補助事業を実施し、がん患者とその家族に対する支援体制の充実を図ることができた。

今後、県立医療大学付属病院の病床利用率の向上に継続して取り組むとともに、がん対策の更なる充実に取り組んでいく必要がある。

キ 医薬品等の安全確保と血液対策の推進

① 事業の目的

医薬品製造施設や薬局等の許認可及び監視指導を行い、一貫した医薬品等の安全確保を図る。また、薬局の機能強化による在宅医療への参画を推進し、地域医療の充実に資する。

近年、若年層による大麻の乱用が広がりを見せるなど、薬物乱用は深刻な社会問題であり、関係機関が一体となって薬物乱用防止運動に努め、乱用を許さない社会づくりを推進する。

血液対策については、安全な血液を安定的に確保するため、献血推進を図る。また、移植医療について県民の理解を深めるため、普及啓発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
111,457	△24,665	—	—	86,792	80,613

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
薬事指導事業	県	1 医薬品医療機器等法に基づく許認可			
		(1) 製造販売(製造・修理)業関係	724件	10,385 (その他 10,385)	9,908 (その他 9,908)
		(2) 薬局・医薬品等販売業関係	12,191件		

		2 医薬品医療機器等法関係施設の監視指導 (1) 製造販売(製造・修理)業関係 305件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 3,232件		
薬局における在宅医療推進事業	県	薬局における在宅医療の推進 在宅医療訪問薬剤師研修会の開催 4回 委託先 (公社)茨城県薬剤師会	4,444 (その他 4,444)	4,068 (その他 4,068)
後発医薬品使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 (1) 促進検討会議及びワーキング会議の開催 2回 (2) 使用促進地域協議会の開催 2回 (3) 市町村向け説明会 2回 (4) 電車バス広告・ラジオ等による啓発 <国委>	3,602 (国庫 3,602)	3,386 (国庫 3,386)
ヨウ素剤備蓄対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 (1) 備蓄箇所 県及び14市町村22か所 (2) 事前配布 3市村, 配布者27,239人 <国補(10/10)>	50,024 (国庫 50,024)	47,612 (国庫 47,612)
麻薬取扱者等指導対策事業	県	1 麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数 3,771件 2 知事指定薬物の指定 14物質	3,675 (その他 3,131) (一財 544)	3,392 (その他 3,392) (一財 -)
覚醒剤等薬物乱用防止対策事業	県	1 茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 2 麻薬・覚醒剤乱用防止運動 30か所, 啓発対象者約43,400人	1,689 (一財 1,689)	1,181 (一財 1,181)
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動事業	県	1 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 16か所, 啓発対象者約19,000人 2 薬物乱用防止の啓発 (1) 映画館での啓発映像CM放映 約360,000人 (2) 公共交通機関等における啓発ポスター掲示 (3) ドラッグストアにおける新聞折込み広告 3 薬物乱用防止指導員スキルアップ研修会開催 受講者 159人	5,165 (一財 5,165)	3,695 (一財 3,695)
献血制度推進事業	県	1 献血思想の普及啓発 (1) 各種広報媒体による広報 (2) 次世代献血キャンペーンの実施 2 献血者の確保 97,124人	2,815 (一財 2,815)	2,398 (一財 2,398)
臓器移植対策事業	県 医療機関	1 臓器移植の普及啓発 2 臓器移植コーディネーターの設置経費の補助 補助先 (独)国立病院機構水戸医療センター	4,993 (一財 4,993)	4,973 (一財 4,973)
計			86,792	80,613

③ 事業の成果及び今後の課題

安全・安心な医薬品等の提供体制を確保したほか、地域包括ケアシステムの中で、在宅医療に取り組む薬局への支援を行うことにより、在宅訪問実施薬局数が451薬局(県内全薬局の35.0%)まで増加し、地域医療の充実が図られた。

また、薬物乱用防止について、「第四次茨城県薬物乱用防止五か年戦略」(平成26年度～平成30年度)に基づく実施結果の評価を行うとともに、平成30年10月には「第五次茨城県薬物乱用防止五か年戦略」を策定した。

献血事業については、前年比2,540人増となる97,124人の献血者を確保できた。

今後も、在宅医療へ取り組む薬局の支援を継続するとともに、薬物乱用のない社会づくりの推進や、献血者及び骨髄ドナー登録者の確保を図っていく必要がある。

(12) 健康危機管理対策の強化

① 事業の目的

原子力災害時に備えて、関係機関との情報交換や訓練等を実施し、緊急時に適切な対処ができるよう体制の整備に努める。JCO東海事業所の臨界事故の健康不安に対応するため、引き続き周辺住民等の健康診断や相談会を開催し、放射線の健康影響に関する不安解消に努める。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、国の緊急措置事業により、有機ヒ素化合物のばく露が確認された者に対し、医療手帳を交付し、医療費等を給付するとともに健康診査を実施し、健康の保持及び不安の解消等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 118,412	千円 △33,802	千円 —	千円 —	千円 84,610	千円 78,996

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力緊急時医療施設運営事業	県	原子力災害医療体制の充実 (1) 放射線検査センター等維持管理 (2) 原子力資機材等取扱い訓練 4回 104人 (3) 緊急被ばく医療関連情報連絡会の開催 講演会(平成31年3月19日) 61人 (4) 放射線測定器の維持管理 <国補(10/10)>	千円 30,931 (国庫 30,931)	千円 26,941 (国庫 26,941)
ヒ素汚染健康被害対策事業	国	1 健康管理調査費用等の支給 (1) 健康管理調査協力費 月額20,000円 29人 (2) 精神発達調査協力費 月額50,000円 4人 2 療養手当の支給(通院:月額15,000円, 入院:月額25,000円) 支給者延べ1,072人 3 医療費の患者自己負担分について給付 4 健康診査の実施 (1) 委託先 筑波大学附属病院外4か所 (2) 受診者 延べ46人 <国委>	53,679 (国庫 53,668) (その他 11)	52,055 (国庫 52,044) (その他 11)
計			84,610	78,996

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力災害医療体制の整備・充実を図るため、原子力災害医療を担う医療機関に対し、資機材整備、研修、訓練等を実施したほか、緊急被ばく医療関連情報連絡会などの開催により関係者間の連携強化に努めた。また、有機ヒ素化合物が検出された井戸水を飲用していた神栖市の健康被害者等

に対し、健康診査等を実施し健康不安の解消に努めた。

引き続き、原子力災害拠点病院等に対する資機材整備、管理、研修、訓練等を実施するほか、U P Z外への住民避難を想定した原子力災害医療体制の整備を図り、原子力災害に備える必要がある。

(13) 水道施設の整備促進

① 事業の目的

すべての県民に安全・安心で良質な水道水を安定的に供給するため、水道の普及・整備促進及び水質管理の充実・強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,814	千円 △1,646	千円 —	千円 —	千円 9,168	千円 8,217

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額									
水道普及整備促進事業	県	1 水道週間キャンペーンの実施 平成30年6月2日、3日（龍ヶ崎市外1市） 2 水道パネルの移動展示 16市町 3 水道ホームページの更新 4 水道普及啓発リーフレットの配布 5 水道普及啓発用ポスターの駅等への掲示 鹿島臨海鉄道：2駅、TX：1駅、 関東鉄道：15駅、大型商業施設：10施設	千円 6,743 (その他12) (一財6,731)	千円 6,461 (その他12) (一財6,449)									
水道水安全確保対策事業	県	1 立入検査 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>根拠法令等</th> <th>対象施設</th> <th>立入検査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道法</td> <td>170施設</td> <td>49件</td> </tr> <tr> <td>茨城県安全な飲料水の確保に関する条例</td> <td>128施設</td> <td>52件</td> </tr> </tbody> </table> 2 水質汚染事案に係る行政水質検査 18検体 ※飲用井戸設置者へ飲用指導を実施 3 病原性微生物（クリプトスポリジウム）検査 (1) 検査施設数 5浄水場 (2) 検査件数 10検体 4 水道水測定分析機関の精度管理 12機関	根拠法令等	対象施設	立入検査	水道法	170施設	49件	茨城県安全な飲料水の確保に関する条例	128施設	52件	2,425 (一財2,425)	1,756 (一財1,756)
根拠法令等	対象施設	立入検査											
水道法	170施設	49件											
茨城県安全な飲料水の確保に関する条例	128施設	52件											
計			9,168	8,217									

③ 事業の成果及び今後の課題

水道週間キャンペーンの実施、水道普及啓発パネルの16市町への貸出等により、県民の理解と関心を高め加入促進を図ったところ、水道普及率が向上した。また、水道法等に基づく立入検査の実施や水質検査機関を対象とした外部精度管理の実施等により、安全な水道水の供給を確保するとともに、飲用井戸設置者への飲用指導の実施等により、飲料水の安全確保を図ることができた。

今後は、水道普及率は平成30年3月末では94.6%と、同期の目標値95.8%に達していないため、引き続き啓発活動を行い水道普及率の向上を図る必要がある。

(14) 生活安全対策の強化

ア 食品の安全・安心確保

① 事業の目的

食品の安全・安心確保対策を推進するために、生産から消費に至るすべての段階で全庁的な連携を確保し、監視指導及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努める。

また、と畜場や食鳥処理場において、牛、豚等の家畜や鶏の疾病検査、精密検査及び牛肉の放射性物質検査等を実施し、食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
141,838	△19,928	—	—	121,910	115,543

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																
食品表示適正化対策事業	県	1 食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導 監視指導件数 214件 2 食品適正表示推進員制度や食品表示研修会の開催等 (1) 食品適正表示推進員制度 受講者 177人(養成 142人, 実践 35人) (2) 食品表示基準等研修会の開催 受講者 139人 (3) 事業者等に対する出前方式による研修 (開催回数 21回, 受講者 669人)	千円 8,601 (その他 14) (一財 8,587)	千円 8,402 (その他 14) (一財 8,388)																																
食品衛生監視事業	県	食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設数</th> <th>総監視件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法</td> <td>49,616</td> <td>24,945</td> </tr> <tr> <td>条例</td> <td>5,336</td> <td>3,859</td> </tr> <tr> <td>許可不要</td> <td>31,295</td> <td>2,903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,247</td> <td>31,707</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設数	総監視件数	法	49,616	24,945	条例	5,336	3,859	許可不要	31,295	2,903	計	86,247	31,707	27,441 (その他 27,441)	26,031 (その他 26,031)																	
区分	施設数	総監視件数																																		
法	49,616	24,945																																		
条例	5,336	3,859																																		
許可不要	31,295	2,903																																		
計	86,247	31,707																																		
食品衛生試験検査事業	県	畜・水産物食品の残留動物用医薬品, 農作物等の残留農薬等試験検査の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>検体数</th> <th>不良検体数</th> <th>検査対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成分規格等検査</td> <td>2,815</td> <td>1</td> <td>乳, 魚介類, 卵, その他一般食品</td> </tr> <tr> <td>残留農薬</td> <td>190</td> <td>—</td> <td>野菜, 果物等</td> </tr> <tr> <td>残留動物用医薬品</td> <td>300</td> <td>—</td> <td>牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等</td> </tr> <tr> <td>生食用等食肉検査</td> <td>120</td> <td>—</td> <td>食肉, 食肉加工品等</td> </tr> <tr> <td>輸入食品等</td> <td>367</td> <td>—</td> <td>野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品等</td> </tr> <tr> <td>遺伝子組換え食品</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>大豆加工食品(原料大豆)</td> </tr> <tr> <td>食品中のアレルギー物質</td> <td>78</td> <td>—</td> <td>卵, 乳, 小麦, そば, 落花生等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	検体数	不良検体数	検査対象	成分規格等検査	2,815	1	乳, 魚介類, 卵, その他一般食品	残留農薬	190	—	野菜, 果物等	残留動物用医薬品	300	—	牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等	生食用等食肉検査	120	—	食肉, 食肉加工品等	輸入食品等	367	—	野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品等	遺伝子組換え食品	10	—	大豆加工食品(原料大豆)	食品中のアレルギー物質	78	—	卵, 乳, 小麦, そば, 落花生等	16,277 (一財 16,277)	15,976 (一財 15,976)
区分	検体数	不良検体数	検査対象																																	
成分規格等検査	2,815	1	乳, 魚介類, 卵, その他一般食品																																	
残留農薬	190	—	野菜, 果物等																																	
残留動物用医薬品	300	—	牛肉, 豚肉, 鶏肉, 蜂蜜等																																	
生食用等食肉検査	120	—	食肉, 食肉加工品等																																	
輸入食品等	367	—	野菜, 柑橘類, 食肉, 食肉製品等																																	
遺伝子組換え食品	10	—	大豆加工食品(原料大豆)																																	
食品中のアレルギー物質	78	—	卵, 乳, 小麦, そば, 落花生等																																	

食の安全対策強化事業 (震災対応)	県	1 ゲルマニウム半導体検出器の点検 (衛生研究所)	19,572 (国庫 449) (一財 19,123)	19,156 (国庫 448) (一財 18,708)																						
		2 意見交換会の開催 テーマ：食品の放射性物質汚染等 16回開催 <国補 (10/10) 等>																								
と畜検査・食鳥肉安全対策事業	県	と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施	50,019 (国庫 265) (その他 49,754)	45,978 (国庫 259) (その他 45,719)																						
		1 と畜検査頭数 (頭)	<table border="1"> <tr> <th>牛</th> <th>1歳未満の牛</th> <th>馬</th> <th>豚</th> <th>めん羊</th> <th>山羊</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>33,095</td> <td>974</td> <td>1</td> <td>1,269,876</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1,303,947</td> </tr> </table>			牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計	33,095	974	1	1,269,876	1	—	1,303,947							
		牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計																		
		33,095	974	1	1,269,876	1	—	1,303,947																		
		2 と畜検査結果に基づく処分 (頭)	<table border="1"> <tr> <th>獣畜 処分</th> <th>牛</th> <th>1歳未満の牛</th> <th>馬</th> <th>豚</th> <th>めん羊</th> <th>山羊</th> </tr> <tr> <td>全部廃棄</td> <td>192</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>1,057</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一部廃棄</td> <td>15,249</td> <td>649</td> <td>—</td> <td>891,989</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>			獣畜 処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	全部廃棄	192	5	—	1,057	—	—	一部廃棄	15,249	649	—	891,989	—	—
		獣畜 処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊																		
		全部廃棄	192	5	—	1,057	—	—																		
		一部廃棄	15,249	649	—	891,989	—	—																		
		3 と畜検査に基づく精密検査 (頭)	<table border="1"> <tr> <th>検査頭数</th> <th>全部廃棄</th> <th>一部廃棄</th> </tr> <tr> <td>512</td> <td>338</td> <td>174</td> </tr> </table>			検査頭数	全部廃棄	一部廃棄	512	338	174															
		検査頭数	全部廃棄	一部廃棄																						
512	338	174																								
4 食鳥検査羽数 (羽)	<table border="1"> <tr> <th>ブロイラー</th> <th>成鶏</th> <th>七面鳥</th> <th>あひる</th> </tr> <tr> <td>3,129,673</td> <td>20,799,083</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>			ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる	3,129,673	20,799,083	—	—															
ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる																							
3,129,673	20,799,083	—	—																							
5 食鳥検査結果に基づく処分 (羽)	<table border="1"> <tr> <th>種類 処分</th> <th>ブロイラー</th> <th>成鶏</th> <th>七面鳥</th> <th>あひる</th> </tr> <tr> <td>解体禁止</td> <td>36,982</td> <td>252,130</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>全部廃棄</td> <td>9,215</td> <td>47,453</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>一部廃棄</td> <td>20,232</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>			種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる	解体禁止	36,982	252,130	—	—	全部廃棄	9,215	47,453	—	—	一部廃棄	20,232	—	—	—			
種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる																						
解体禁止	36,982	252,130	—	—																						
全部廃棄	9,215	47,453	—	—																						
一部廃棄	20,232	—	—	—																						
<国補 (10/10) 等>																										
計			121,910	115,543																						

③ 事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標22,522回に対し、31,707回実施するとともに、各種食品の規格基準に基づく試験検査3,880検体を実施し、不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止することで、食品に起因する健康被害の防止を図った。また、と畜場・食鳥処理場で、食肉処理される家畜・家禽の疾病検査等を実施し、食肉の安全確保を図った。

今後も、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報を迅速に発信していく。

イ 生活衛生の向上

① 事業の目的

県民の安全かつ衛生的な生活を確保するため、日常生活に密接に関係している理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場及び民泊等の営業施設について監視指導を行う。特に、入浴施設においては、レジオネラ属菌による感染防止を図るため、適切な管理を指導する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 10,292	千円 △3,017	千円 —	千円 —	千円 7,275	千円 6,642

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																				
生活衛生 監視事業	県	1 監視指導の実施 生活衛生関係施設に対する営業許可及び立入 検査	千円 7,275 (その他 7,275)	千円 6,642 (その他 6,642)																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 業種等</th> <th>30年度末 施設数</th> <th>監視指導 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館</td> <td>1,138</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>興行場</td> <td>96</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>458</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>理容所</td> <td>3,639</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>美容所</td> <td>6,193</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>クリーニング所</td> <td>1,941</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>遊泳用プール</td> <td>161</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>820</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>建築物関係登録営業所</td> <td>420</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>民泊</td> <td>54</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,920</td> <td>3,399</td> </tr> </tbody> </table>			区分 業種等	30年度末 施設数	監視指導 件数	旅館	1,138	1,059	興行場	96	21	公衆浴場	458	439	理容所	3,639	427	美容所	6,193	671	クリーニング所	1,941	431	遊泳用プール	161	133	特定建築物	820	147	建築物関係登録営業所	420	53	民泊	54	18	計	14,920	3,399
		区分 業種等			30年度末 施設数	監視指導 件数																																		
		旅館			1,138	1,059																																		
		興行場			96	21																																		
		公衆浴場			458	439																																		
		理容所			3,639	427																																		
		美容所			6,193	671																																		
		クリーニング所			1,941	431																																		
		遊泳用プール			161	133																																		
		特定建築物			820	147																																		
建築物関係登録営業所	420	53																																						
民泊	54	18																																						
計	14,920	3,399																																						
2 行政検査の実施 公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水 等のレジオネラ属菌検査の実施 旅館、公衆浴場 9件																																								
計	7,275	6,642																																						

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の監視指導対象の生活衛生関係施設のうち3,399件に対し監視指導を行い、衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、生活衛生関係施設に起因する集団的な感染症の発生はなかった。

今後は、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上のため、効率的かつ効果的な監視指導の実施に努めるとともに、担当職員の知識・技術を向上させ、監視指導の充実を図っていく必要がある。

ウ 動物愛護管理の推進

① 事業の目的

本県の犬及び猫の殺処分頭数は、減少傾向にはあるものの、全国的に見るとまだまだ高い水準にある。今後更なる殺処分頭数の減少を図るため、飼い主への適正飼養の普及啓発を推進するとともに、広く県民の動物愛護意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,158	千円 △4,613	千円 —	千円 —	千円 60,545	千円 56,982

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業	県 市町村 民間団体	1 犬猫殺処分ゼロを目指す県民意識醸成事業 (1) 犬猫殺処分ゼロを目指すシンポジウム ア 期日 平成30年9月24日 イ 場所 茨城県県南生涯学習センター (2) ホームページの開設, 啓発資材の作成・配布 委託先 B R I D G E 2 地域猫活動推進事業 (1) 補助先 水戸市外20市, 58地域 (2) 補助内容 不妊去勢手術費用の補助 (3) 補助実績 605頭 (オス223頭, メス382頭) 3 動物愛護管理施策のあり方検討事業 新規 (1) 目的 犬猫殺処分ゼロに向けた総合的かつ 中長期的対策の検討 (2) 方法 有識者, 学識経験者等による検討会 の開催 3回 (3) 実績 平成31年3月6日茨城県に対して提 言書が提出された 4 犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業 (1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外19団体 (2) 補助内容 動物愛護団体が実施する犬猫殺 処分頭数の減少に資する事業につ いて費用の一部を補助	22,056 (その他 15) (一財 22,041)	20,893 (その他 5,385) (一財 15,508)
一部新規 譲渡犬猫 サポート事業	県 民間団体	1 譲渡犬猫の飼育管理費補助事業 (1) 補助先 NPO法人しっぽのなかま外10団 体7個人 (2) 補助実績 912頭分 2 譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業 譲渡する犬猫に対し, 希望により不妊去勢手 術を実施 動物指導センター手術実績: 犬194頭, 猫33頭 民間動物病院での手術実績: 犬104頭, 猫325頭 3 子猫の譲渡推進事業 新規 ボランティア団体等への搬送実績 484頭	38,489 (その他 19) (一財 38,470)	36,089 (その他 19) (一財 36,070)
計			60,545	56,982

③ 事業の成果及び今後の課題

飼い主に対して適正飼養, 終生飼養及び不妊去勢手術の励行を啓発するとともに, 広く県民の動物愛護意識を高めることができた。

これまでの動物愛護普及啓発に係る取組に加え, 平成29年度から犬猫殺処分ゼロを目指すプロジェクト事業を展開した結果, 平成30年度における犬及び猫の収容頭数は前年度と比較して142頭減 (△4.6%) となり, 殺処分頭数については, 犬は103頭減 (△30.5%), 猫は164頭減 (△43.7%) と大幅に減少した。一方で, 譲渡頭数は前年度と比較して142頭増 (7.5%増) となった。

今後, 犬及び猫の殺処分頭数ゼロに向けて, 放し飼い等の取締りの強化や子猫の譲渡推進等, 各種施策に継続して取り組む必要がある。